

JA ZEN-NOH TAMAGO REPORT 2026

JA全農たまごリポート 2026



経営理念

私たちは、JAグループの一員として、お客様に対し“新鮮 美味 安心”な商品と高品質なサービスを提供することを通して、生産者さらには国内鶏卵産業の発展と、日本の「食」と「農」の充実に貢献します。

目次

代表あいさつ	3
JA全農たまご事業概要 <i>Business summary</i>	4
鶏卵と社会情勢 <i>Social situation</i>	6
中長期事業構想2030 <i>Vision&Strategy</i>	16
既存事業のシェア維持・拡大	18
たまごから始まる、価値ある食の総合提案	24
ESG経営	28
事業拠点・関連会社紹介 <i>Corporate Information</i>	36



代表あいさつ

私たちJA全農たまご株式会社は2005年8月に全国農業協同組合連合会の鶏卵販売事業の移管を受けるとともに、全農鶏卵株式会社と合併し、鶏卵の専門販売会社として誕生しました。健康で豊かな食生活に欠かすことが出来ない鶏卵。その小さな殻の中には、無限の可能性と、人々を笑顔にする力があふれています。生産・流通・消費の構造が変化していくなかで、当社は「つくる人」「売る人」「食べる人」の架け橋となるべく、安全・安心で高品質なたまごをお届けすることはもちろん、時代のニーズに応じた商品開発やサービスの提供にも積極的に取り組んでまいります。鶏卵の新たな価値を創造し、その魅力をより多くの方々に知っていただくことで、消費の拡大と鶏卵産業の発展に尽くしていきます。当社は皆様の声に真摯に耳を傾け、信頼関係を築きながら、鶏卵販売会社だからこそできる、あらたな挑戦を続けていきます。

今後とも皆さまから末永くご支援いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

 JA全農たまご株式会社

代表取締役社長

松澤 茂雄



● JA全農たまご 事業概要

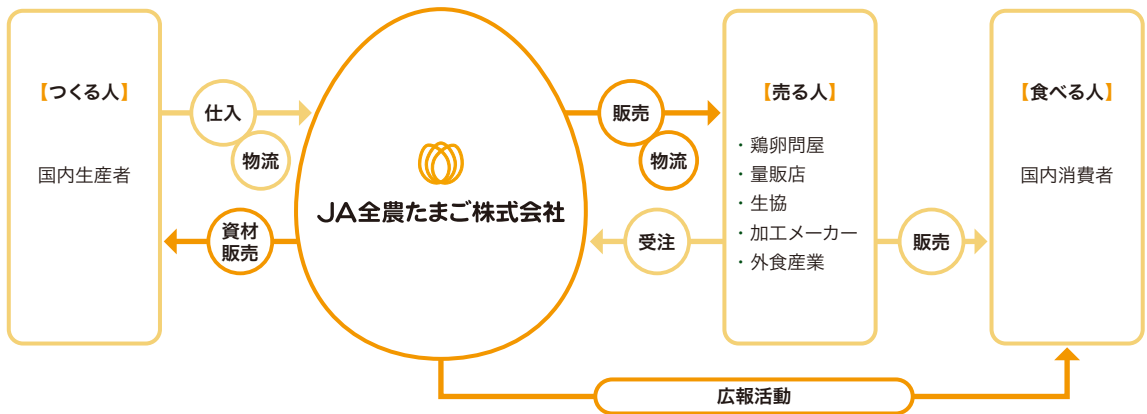
■ たまごがある日常を今日も作る。

当社は全農グループの中で、国産鶏卵とその関連品目の販売に高度に特化した鶏卵販売会社です。鶏卵業界のリーディングカンパニーとして、流通・取引のコーディネイト、供給側・需要側の過不足調整と価格形成、ニーズを満たす商品開発、販売促進施策、需要拡大活動など、たまごの流通に関わるさまざまな事業を展開しています。

基本情報

社 名	JA全農たまご株式会社
本社所在地	〒161-8528 東京都新宿区中落合2-7-1
設 立	2005年6月1日 ※全販連（全農の前身）の鶏卵事業としての創業は1949年
資 本 金	25億円
株 主	全国農業協同組合連合会（100%）
決 算 期	3月
代 表 者	代表取締役社長 松澤 茂雄
従 業 員 数	329名（2026年7月1日現在、役員・派遣を除く）
売 上 高	1,302億円（2025年度実績）
事 業 内 容	1. 鳥卵およびその加工品の販売 2. 鳥卵加工食品の製造 3. 養鶏用および鳥卵包装・加工用の機械器具資材、養鶏飼料の開発および販売 4. 医薬品・医薬部外品・化粧品および日用雑貨類の販売 5. 貨物利用運送事業 6. 前各号に附帯する一切の業務

事業領域

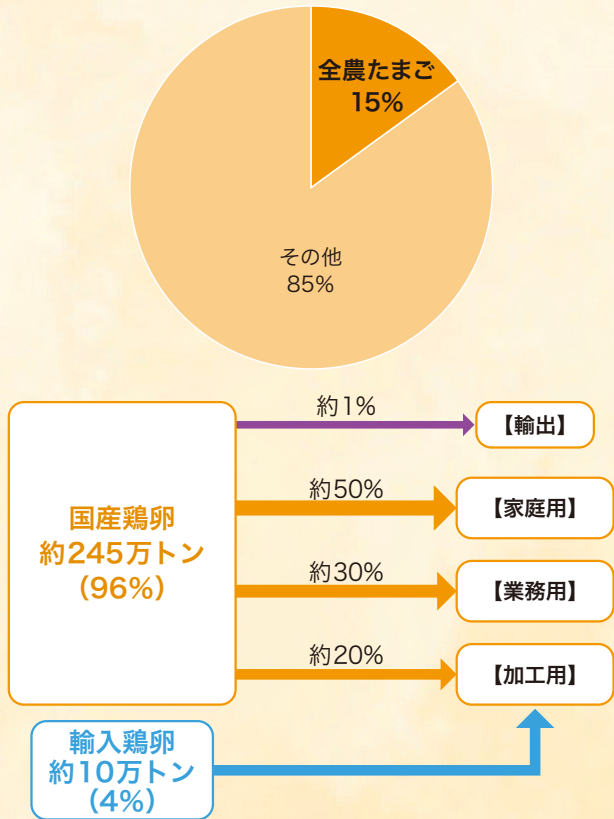


■ 国内たまご取り扱いシェアNo.1

日本国内に流通する鶏卵のマーケット規模は2025年時点で約256万トン（うち国産鶏卵約245万トン）。そのうち、当社は国産鶏卵の約15%を取り扱っており、業界シェアNo.1となっています。

当社では殻付き卵事業を中心に「家庭用」「業務用」「加工用」「輸出」向けを取り扱い、殻付き卵事業以外にも加工品事業、物流事業、Eコマース事業等のたまごの流通に係る様々な事業を展開しています。

国内マーケット比率

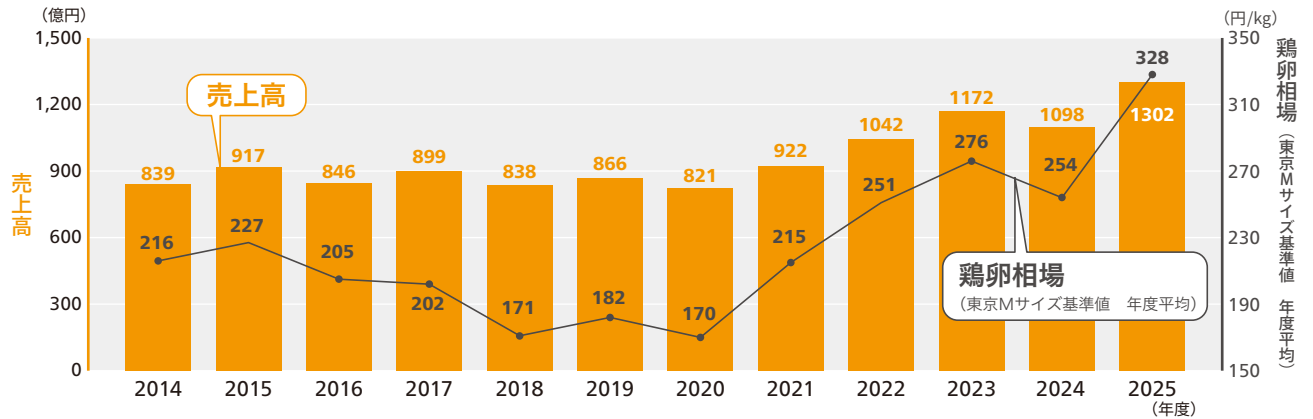


出典：農林水産省「鶏卵流通統計調査」「食肉鶏卵をめぐる情勢」より作成

事業区分



売上高推移

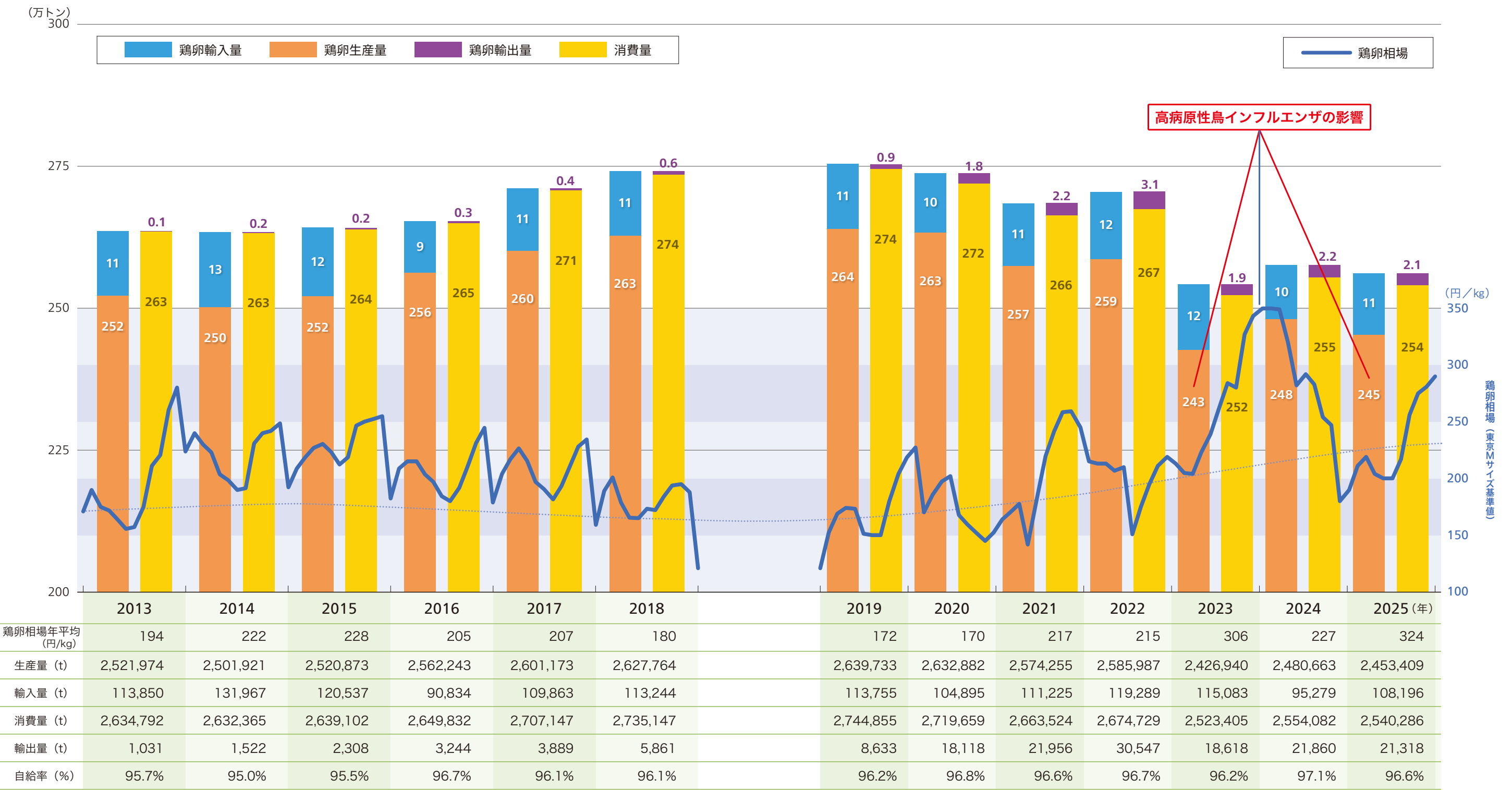


当社の売上高は、殻付き卵事業が約90%を占めるため、鶏卵相場に大きく左右されます。

● グラフで見る鶏卵市場

国内の鶏卵生産量は2017年260万トンに達しましたが、2020年以降の高病原性鳥インフルエンザ（HPAI）被害拡大の影響により、2025年は245万トンにまで減少しました。鶏卵相場（Mサイズの基準値（東京））は、過去200円を割り込むことも一般的でしたが、供給量の減少から上昇し、その後も高病原性鳥インフルエンザ

の発生に応じて乱高下しています。一方、鶏卵の生産コストは、エネルギー価格や生産資材、物流費が上昇し、鶏卵生産者の経営を圧迫する状況が続いています。国産鶏卵の高い自給率を今後も維持していくため、社会環境の変化に対応可能な生産・流通基盤の強化が求められています。



※出典：農林水産省「鶏卵流通統計調査」「食料・農業・農村基本計画」、財務省「貿易統計」より作成
※鶏卵相場は JA 全農たまご東京 M サイズ基準値
※輸入量は殻付き換算

事業概要

鶏卵と社会情勢

中長期事業構想

既存事業のシニア維持・拡大

たまごから始まる、価値ある食の総合提案

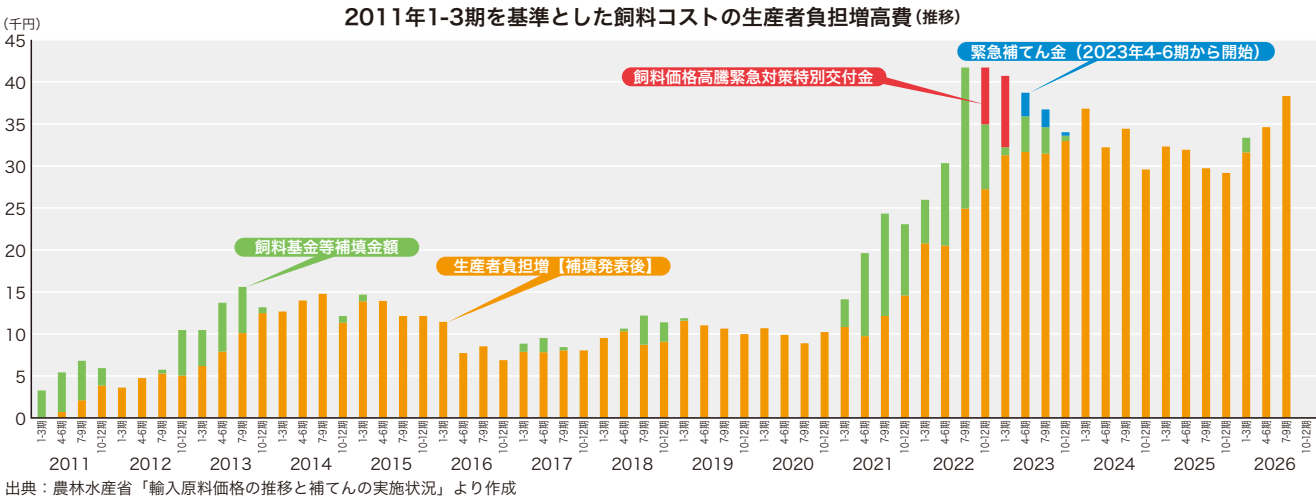
ESG経営

事業拠点一覧

鶏卵産業を取り巻く情勢

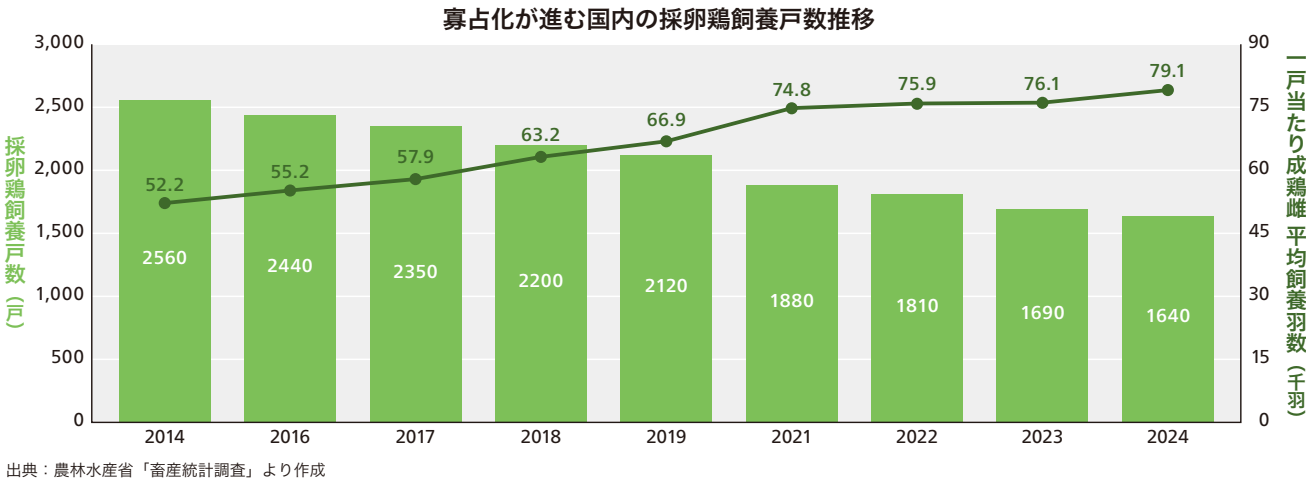
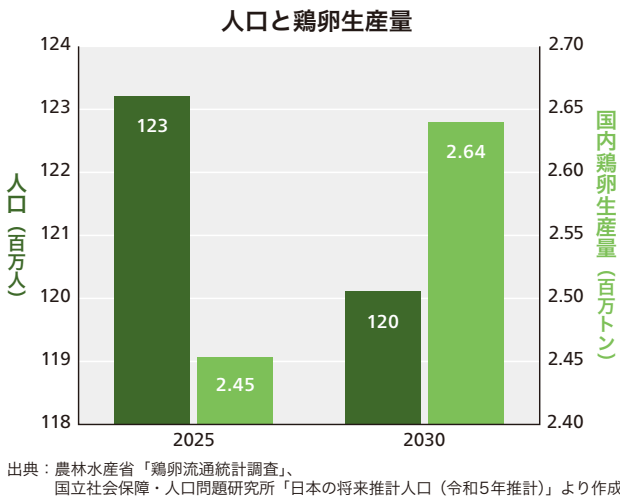
鶏卵産業における課題と構造変化

日本の鶏卵産業は、これまでに多くの生産者がコスト競争力を高めるべく規模拡大に取り組むことで、高い国内自給率を維持してきました。現在、国際情勢等を背景として飼料や資材、物流コストが長期にわたり上昇し、鶏卵生産を圧迫しています。不安定な環境のもとで再生産可能な経営と安定供給を維持するため、社会全体での適正なコスト負担が求められます。



また、食料・農業・農村基本計画では、国産鶏卵の努力目標として継続的な「増産」を設定している一方、日本の人口は減少傾向です。2030年生産努力目標（264万トン）を達成するため、鶏卵の価値（栄養面や機能性）に関する普及啓発や加工品拡大による新たな国内市場の開拓に加え、国産鶏卵の輸出の拡大が不可欠です。

さらに、生産者の規模拡大に伴い、寡占化が進行しています。

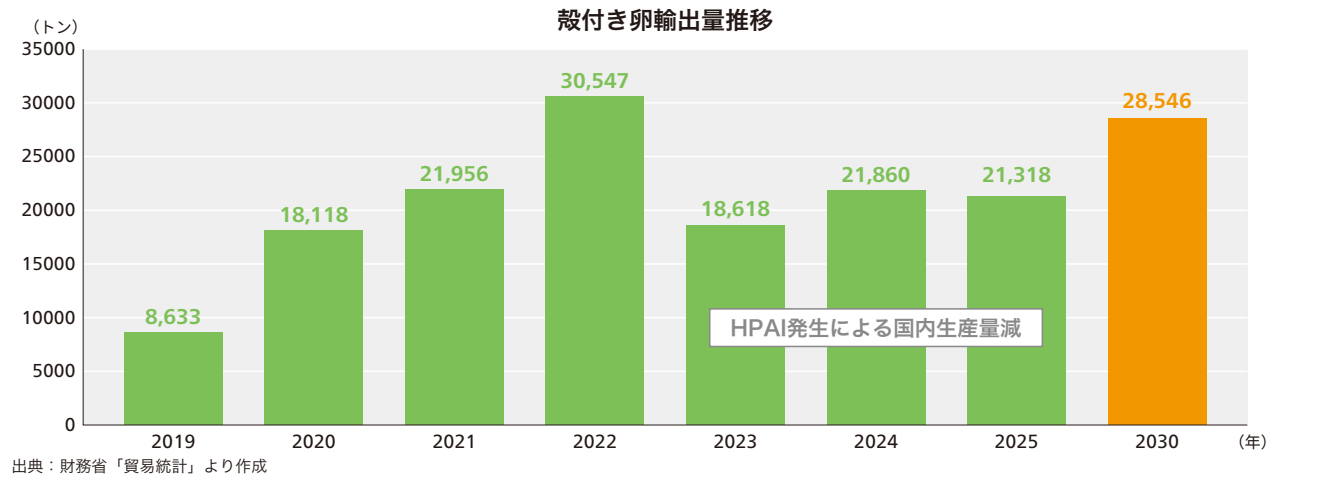


鶏卵輸出拡大に向けて

国産鶏卵の輸出量は、高病原性鳥インフルエンザの影響による停滞を経て、2024年には約2.1万トンまで回復・拡大しました。世界的な日本食ブームやインバウンドによる評価の高まりを追い風に、香港市場を中心に展開が進んでおり、2030年の政府目標（109億円・約2.9万トン※当社試算）の達成を目指しています。

一方で、輸出相手国の規制に伴う参入障壁や、国内の需給変動による供給の不安定化が課題です。また、主要市場である香港では中国産平飼いたまご等の競合も出現しています。こうした中、生食可能で高品質な日本産鶏卵の価値を現地で訴求するとともに、輸出産地の拡大や効率的な輸送体系の確立が求められています。

当社および全農グループは、現地ニーズに合わせた品目・産地のマッチングに加え、海外での加工販売や新規輸出先国の開拓など、輸出拡大に向けた多角的な取り組みを推進してまいります。



各国の鶏卵パック当り市場価格（一部のみ）									
	入り数	原産国・産地	販売店ターゲット	販売店種別	卵殻色	現地通貨 価格	日本円 換算※	1個あたり 単価（円）	参考：総輸出金額 （百万円）
香港	10個	日本	富裕層向け	現地系	赤玉	65.9	1,318	132	7,639
	10個	日本	アッパーミドル	現地系	赤玉	59.9	1,198	120	
	6個	日本	富裕層向け・平飼い	現地系	白玉	31.9	638	106	
	10個	日本	アッパーミドル	現地系	白玉	30	600	60	
	12個	シンガポール	アッパーミドル	現地系	赤玉	34	680	57	
	10個	中国	アッパーミドル	現地系	赤玉	20	400	40	
米国	12個	米国	富裕層・オーガニック	現地系		9.99	1,598	133	79
	12個	米国	アッパーミドル・オーガニック	日系		6.99	1,118	93	
	12個	米国	アッパーミドル	日系		5.49	878	73	
	12個	米国	ローワーミドル	現地系		2.99	478	40	
中国	10個	中国	アッパーミドル	日系		28	644	64	－
	10個	中国	富裕層・オーガニック	現地系		21.8	501	50	
	18個	中国	富裕層	現地系		29.9	688	38	
シンガポール	10個	日本	アッパーミドル	日系		6.9	856	86	201
	12個	シンガポール	アッパーミドル	現地系		3.88	481	40	
	12個	シンガポール	ローワーミドル	現地系		3.55	440	37	

出典：JETRO「農林水産物現地市場価格調査」（品目：鶏卵、調査期間2025年8月～12月）、財務省「貿易統計」（2025年1月～12月）より作成
※日本円換算は、円に対して香港ドル：20円、USドル：160円、人民元：23円、SGドル：124円にて試算
※中国への輸出金額は香港に含まれる

事業概要

鶏卵と社会情勢

中長期事業構想

既存事業のシニア維持・拡大

たまごから始まる、価値ある食の総合提案

ESG経営

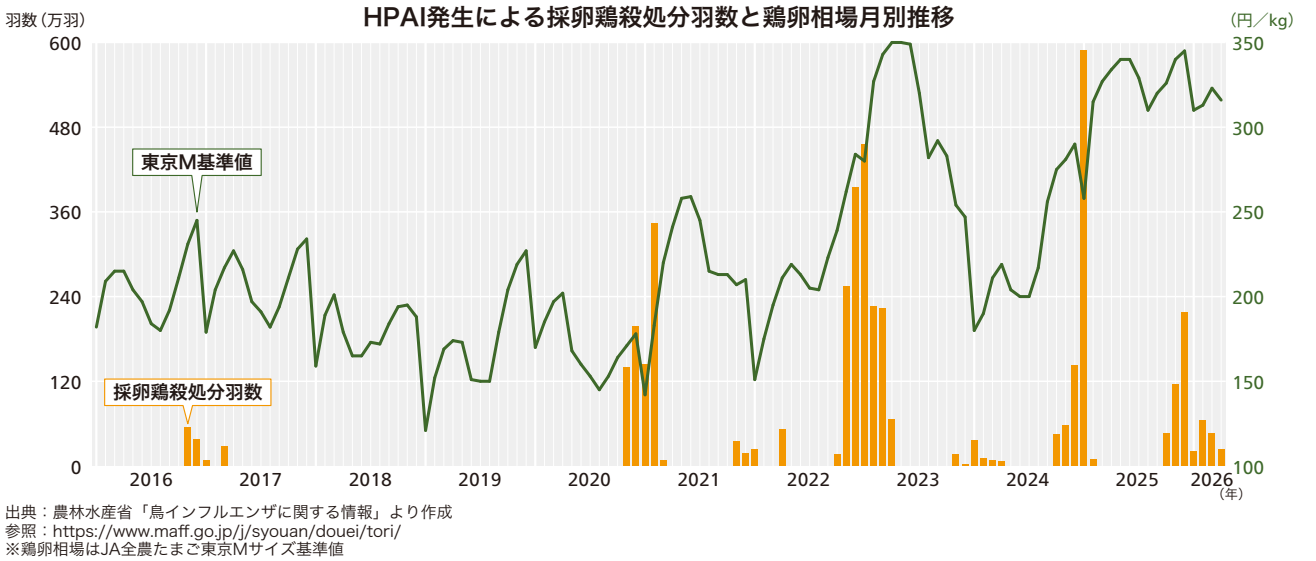
事業拠点一覧

● 鶏卵産業を取り巻く情勢

高病原性鳥インフルエンザ（HPAI）の影響と、国による対策

HPAI発生による鶏卵相場への影響

2022年以降、HPAIの断続的な発生に伴う鶏卵の供給不足は、鶏卵相場を押し上げるとともに養鶏農家の経営とサプライチェーン全体を脅かす重大な課題となっています。



HPAIの感染およびまん延の防止と需給安定に向けた国の施策

このため、国ではHPAIの蔓延防止に向け、2025年9月に「飼養衛生管理基準」を改訂し、農場敷地内への野鳥の飛来防止や、大規模農場における分割管理の検討を明文化するなど、地域一体となった「面的な防疫体制」の強化を打ち出しました。さらに、HPAI発生時の需給および価格安定のため、「緊急時液卵加工流通円滑化対策事業」を始動させ、予め凍結液卵を備蓄することで鶏卵供給が減少した際にも加工用卵を円滑に代替・調達できる仕組みの構築を図っています。

飼養衛生管理基準の主な改訂のポイント（2025年9月）

①農場敷地内の衛生管理の高度化

野鳥等の飛来防止ネットの設置徹底やウィルスを媒介する塵埃（じんあい）対策などを追記。

②大規模農場における「分割管理」の検討

農場内を複数の独立したエリアに分割して管理することでHPAI発生時の殺処分羽数を最小化。

③「大臣指定地域」の設定

発生リスクが特に高い地域や養鶏密度の高いエリアを国が指定。指定された地域では、農場単体でなく、地域一体となり、防疫体制を構築・強化。

個人の「点」から地域の「面」へ防疫をシフト

「緊急時液卵加工流通円滑化対策事業」の骨子

区分	具体的な取組内容・支援策	市場・需給への期待効果
平常時	・食品製造事業者等の凍結液卵への置き換え・利用拡大推進 ・メディア広告や展示会等による普及啓発・周知活動への支援 ・品質を維持する液卵原料・凍結液卵の保管施設等の整備支援	【需給のクッション機能】 生卵（殻付卵）の供給が逼迫した際にも加工用需要を液卵で円滑に代替することで、テーブルエッグの供給不足と店頭価格の急騰を抑制
緊急時	・生卵供給が滞った地域への液卵の優先調達・代替流通 ・広域的な加工用卵の融通システムの稼働	

● 鶏卵産業を取り巻く情勢

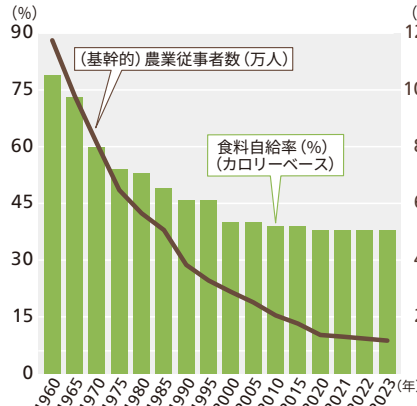
関連法令施行の影響

農政の憲法「食料・農業・農村基本法」と鶏卵

2024年6月5日「食料・農業・農村基本法」が改正され、食料安全保障を柱とした新たな方向性が示され、鶏卵において主に以下のような記載、取り組みが求められています

- 政府発行の「食料・農業・農村基本計画（令和7年4月版）」によると鶏卵は安価で良質なタンパク源として安定供給の重要性を強調。
- HPAIの発生を防ぐ対策および高騰する飼料価格への対応や、農場での労働負担を減らす省力化、生産性の向上。
- SDGsを踏まえ、アニマルウェルフェアへの配慮として飼養管理指針の普及・定着の推進、環境面では鶏糞を国内肥料資源としての利用拡大。
- 人口減少による消費量の減少を背景に、需要拡大策として特色のある鶏卵製品（栄養成分強化やオーガニック卵など）の情報発信や理解醸成の推進、たまごの価値向上につなげる取り組み。
- 海外市場に向けては、鶏卵を輸出重点品目と定め、2030年の輸出額を109億円（2025年実績81億円）に拡大することを国の目標として設定。
- 国産鶏卵の高い品質と、安全性等をPRすることで新たな輸出先の開拓を進め、現地のニーズに対応した保存性の高い「鶏卵加工製品」の開発充実と輸出拡大。
- 鶏卵加工品においては、HPAI等の影響を緩和する目的から、凍結液卵、粉卵の国内流通を推進。

日本の食料自給率と農業従事者数の推移



出典：農林水産省「食料需給表」「農業センサス」「農業構造動態調査」より作成

食料システム法の施行

2025年10月から「食料システム法」が施行され、鶏卵産業においても「合理的な価格形成」と「持続的発展」を柱とする同法への対応が不可欠となります。当社は全農グループと連携し、生産から販売までの全過程でコスト高騰の影響を受ける構造の見直しを図り、持続可能なサプライチェーンの構築に努めます。

柱Ⅰ．合理的な費用を考慮した価格形成の実現

- 努力義務
① 取引条件に係る誠実協議
② 商習慣等に係る検討・協力
③ 検討結果説明と協議申出理由による不利益取り扱いの禁止
- コスト指標の作成と活用（現在、鶏卵は対象無し）
- 指導・助言等の措置
① 食品等取引実態調査
② 情報受付窓口の設置

柱Ⅱ．食品産業の持続的な発展（計画認定制度）

- 対象となる取組計画申請
① 生産者との安定的な取引関係の確立
② 流通の合理化
③ 環境負荷の低減
④ 消費者に選ばれるための情報提供
⑤ ①～④のための技術研究開発、事業再編
- 計画認定による資金調達支援、税制優遇、研究開発設備利用等の支援特例措置

事業概要

鶏卵と社会情勢

中長期事業構想

既存事業のシエラ維持・拡大

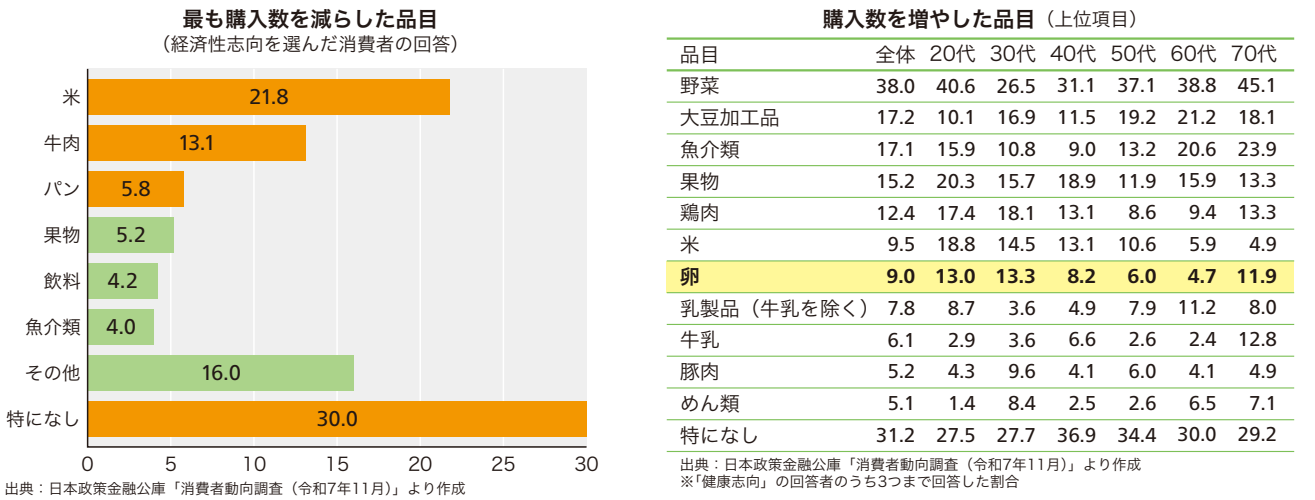
たまごから始まる、価値ある食の総合提案

ESG経営

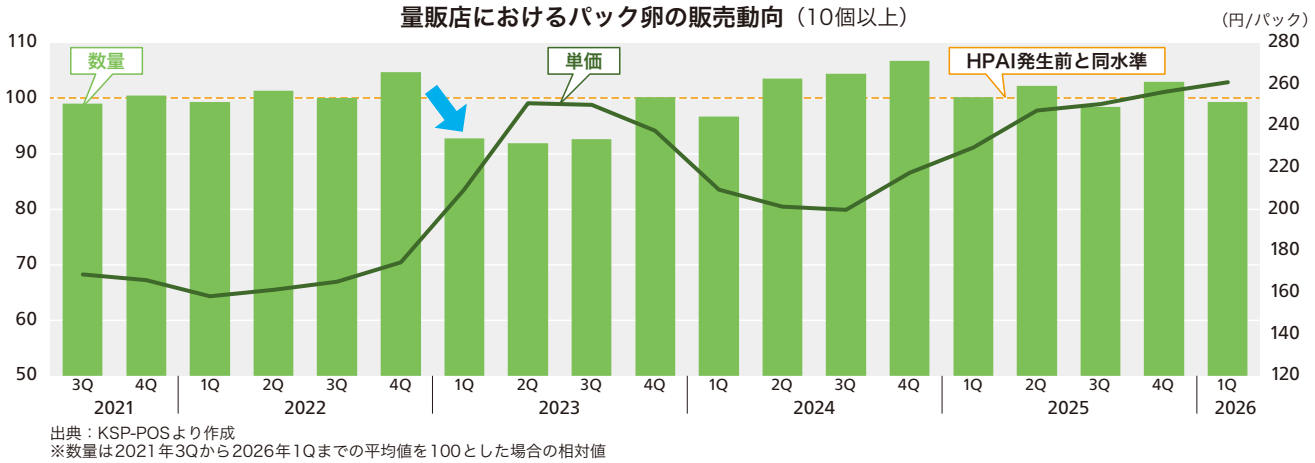
事業拠点一覧

鶏卵の価格変動と消費動向

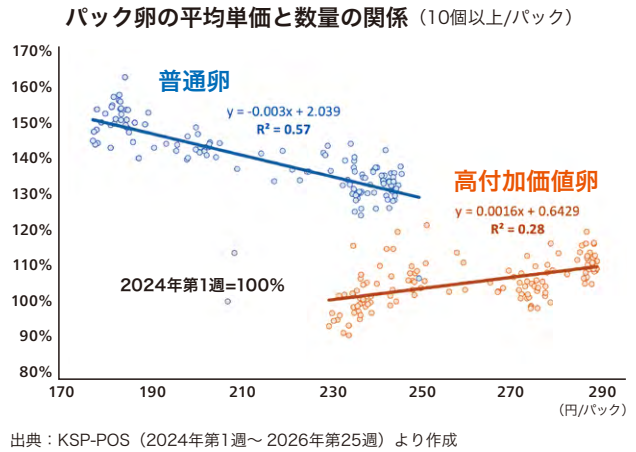
食料品価格が上昇する中、消費者は節約志向を強め、コメ・牛肉・パンなどの食品購入を減らしています。一方で鶏卵は、価格上昇の局面であっても、健康志向の消費者が購入数を増やしていることから、比較的安定した消費動向を示しています。



マーケットデータ (POSデータ) を見ると、2022年冬に起きた高病原鳥インフルエンザの被害拡大により、スーパーマーケット等小売店の販売数量は一時急減しました。しかし、2024年以降は、店頭価格が高水準で推移しているにもかかわらず、販売数量は安定的に維持されており、鶏卵が「価格に左右されにくい必需品」であることがうかがえます。



パック卵の中で普通卵は価格上昇にともない需要が減少しているのに対し、高付加価値卵は普通卵との価格差が縮まったことで割安感が生まれ、増加傾向であることが見て取れます。これは高付加価値卵が相対的に価格以外の視点で選ばれていることを示しており、戦略的な商品展開を検討する上で示唆に富む統計結果と言えます。

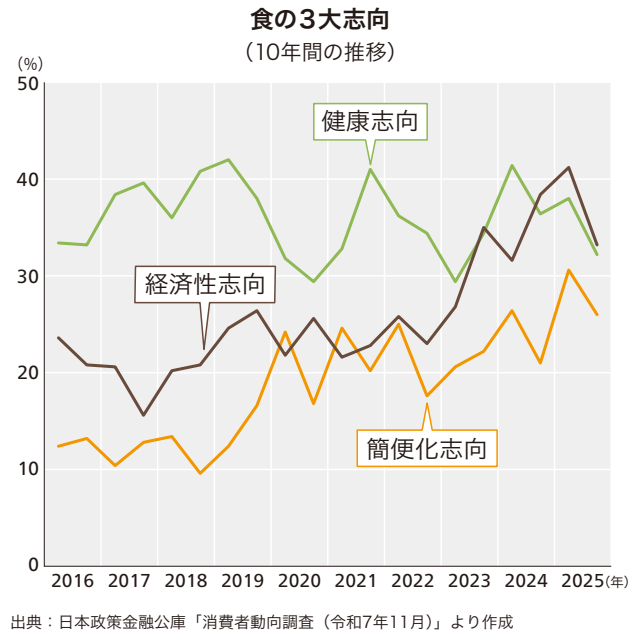
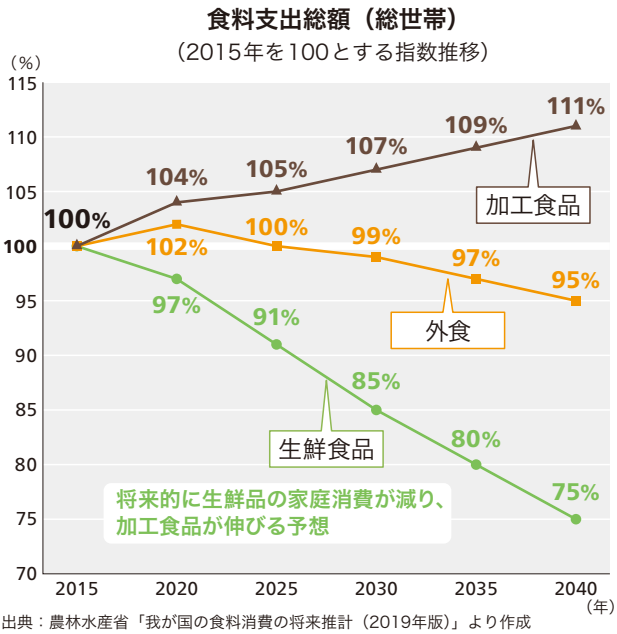
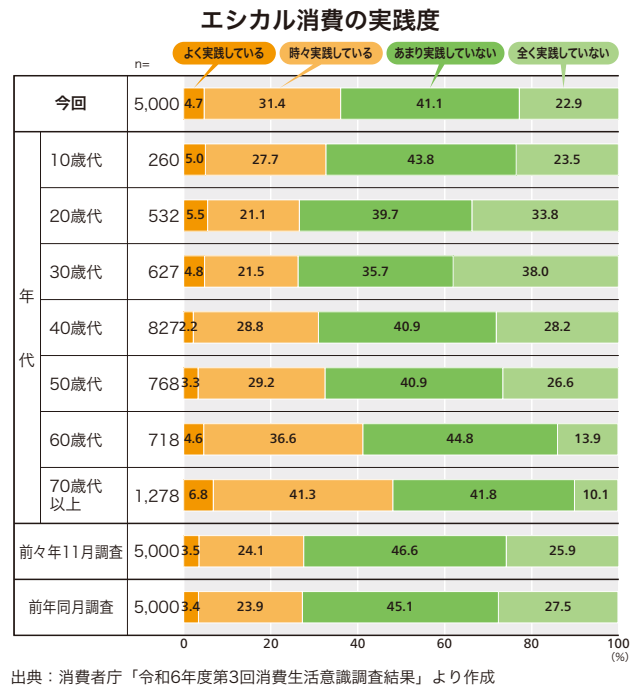
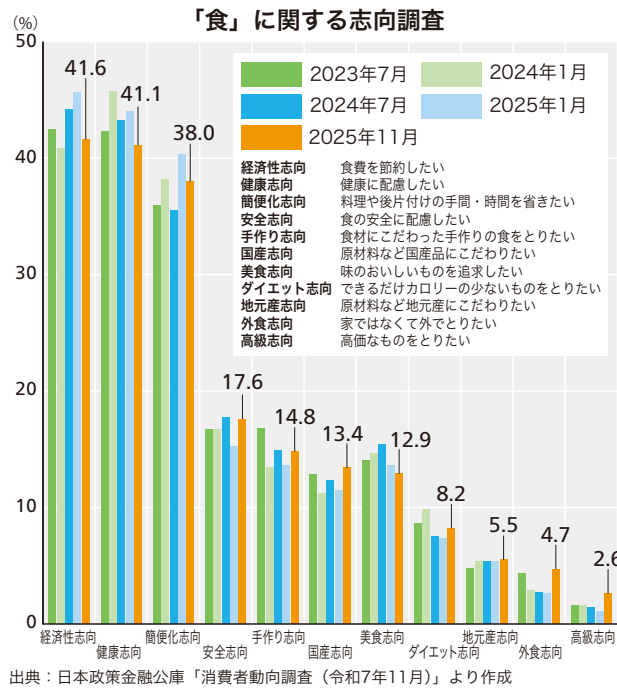


多様化する社会的ニーズに応える、たまごの価値訴求

生活スタイルの多様化に合わせて、食のニーズも多様化しています。経済性の追求や健康意識に加え、簡便性への志向から、生鮮品が減少する一方で、利便性の高い加工食品の需要が増えています。また、物価高騰の中にあっても、環境配慮や生産地への関心など、食の「質」を重視する「エシカル消費」への意識も高まっています。

こうした市場動向に対応するため、たまごにおいても新しい商品価値が求められています。従来の栄養強化卵に加え、様々な食のシーンに対応する鶏卵加工品や、飼養方法にフォーカスした平飼いたまご、エコ資材を使用したパック卵などが支持を集めています。また、作り手のこだわりを消費者に伝える情報発信も不可欠であり、生産者のストーリーを付加価値として展開する取り組みも広がっています。

栄養豊富で手軽に調理できるたまごは、「良質なたんぱく源」として、高齢化社会の健康を支える役割も担います。持続可能な鶏卵供給に向けて、たまごの多様な価値を食のニーズに合わせて訴求していくことが求められています。



事業概要

鶏卵と社会情勢

中長期事業構想

既存事業のシエラ維持・拡大

たまごから始まる、価値ある食の総合提案

ESG経営

事業拠点一覧

● 持続可能な鶏卵サプライチェーンを支える JA全農たまごの機能とバリューチェーン

■ 全国規模で需給調整を担う「販売チャネルのトータルコーディネート」

高病原性鳥インフルエンザや飼料・燃料コスト等の上昇、物流問題など、鶏卵業界を取り巻く環境は厳しさを増しています。こうした中で当社は、今後とも以下の機能を強化すべく取り組んでまいります。

- 全国各地の生産者との密接なコミュニケーションと価値提案により構築する「集荷機能」
- 季節要因や消費動向などで変動する需給バランスの「調整機能」
- さまざまな需要動向やニーズを的確にとらえた鶏卵製品の展開により付加価値を高め、物流効率化も含めた最適な流通を目指す「販売チャネルのトータルコーディネート」



■ 自社液卵工場とグループ会社で実現する「食の総合提案」

外食・中食産業で課題となっている人手不足やコスト上昇。これらに対応するため、当社では液卵や加工品事業に取り組んでいます。液卵製品においては、多様化するニーズに対応するため、調味料を調合するなど加工度の高い製品や、ブランド卵を加工した高付加価値製品も展開しています。また当社およびグループ会社では、ゆでたまごや温泉水たまご、さらには厚焼き玉子などの加工食品も展開しています。これによりたまごから始まる食の総合提案を実現し、鶏卵需要のすそ野の拡大を目指します。



■ 鶏卵流通の根幹「物流機能の強化」とIT推進によるオペレーション業務の合理化

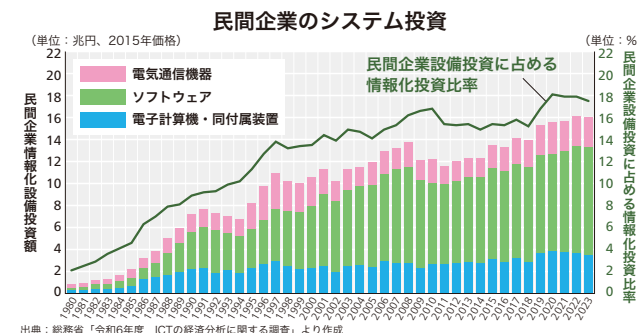
物流規制の強化やドライバー不足に伴い、鶏卵の安定輸送の維持が深刻な課題になっています。当社は長距離輸送の支援や物流拠点の整備、消費地における輸送効率化と配送網の強化により、これらの課題解決に取り組んでいます。

また、高度化する情報システムに対応するため、受発注などのオペレーション業務全般にITを活用し、デジタル化を推進。事務作業の効率化とデータ活用（データドリブン）の拡大につなげています。

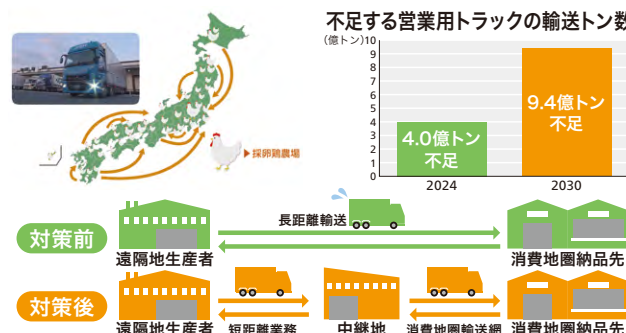
これらの機能強化を通じ、激変する事業環境にも柔軟に対応しながら、鶏卵の安定供給を果たしてまいります。

労働時間規制等による物流への影響		
年度比較	輸送能力	不足する輸送能力
2019年度基準	100.0%	0.0%
2024年度予測	85.8%	▲14.2%
2030年度予測	65.9%	▲34.1%

出典：株式会社NX総合研究所資料を基に農林水産省作成



出典：総務省「令和6年度 ICTの経済分析に関する調査」より作成



● 全農グループと連携した 「鶏卵サプライチェーンの価値」創出

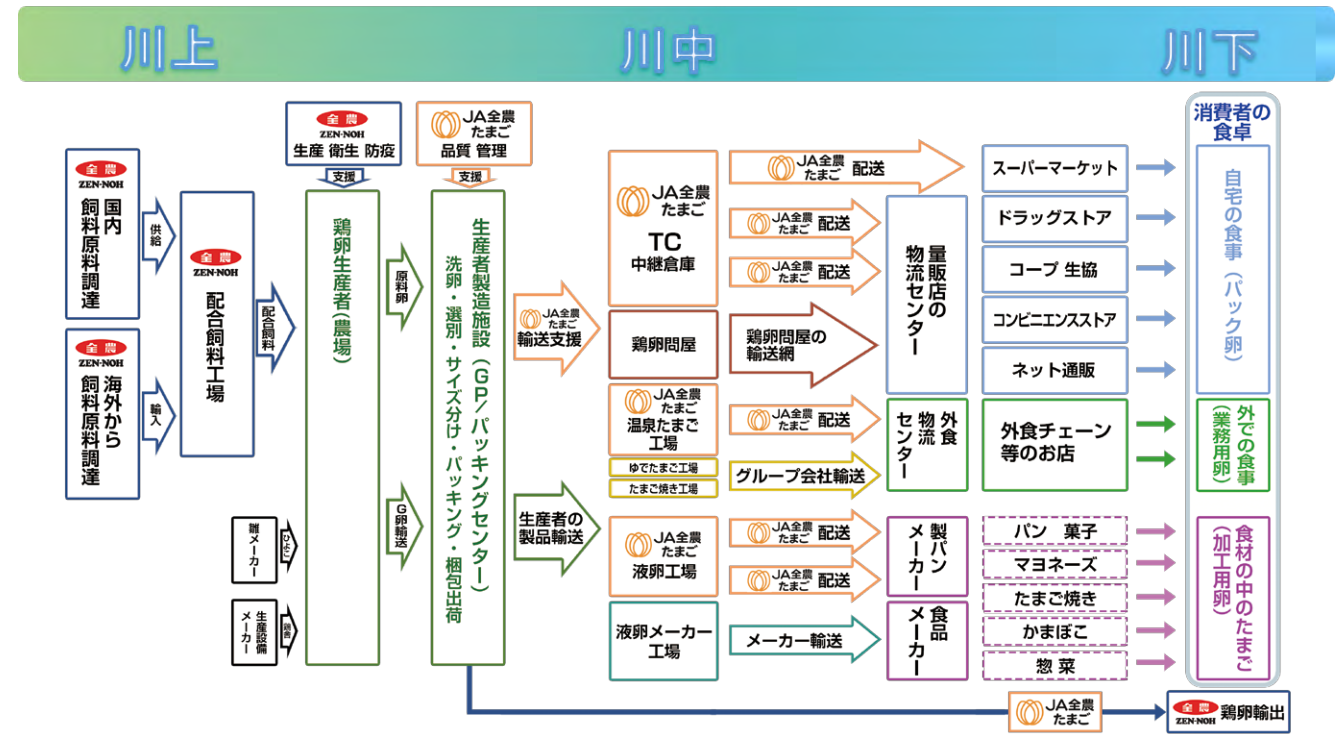
JA全農たまごが属する全農グループの畜産部門では、家畜が食べる「配合飼料」の製造・供給から国産畜産物を消費者にお届けするまでの一貫したサプライチェーンを構築しています。

「配合飼料」の原料（穀物等）は、全農グループが海外ネットワークを通じて、世界各地から調達（輸入）しており、国産の飼料原料とともに全国に配置した配合飼料工場で製造加工し各地の畜産農家（生産者）へ供給・販売しています。国内各地で生産された畜産物は、全農グループの畜産販売会社が集荷・加工し、消費地に流通させることで、毎日の豊かな食卓を守っています。また、畜産技術（飼料の研究等）を担うJA全農 飼料畜産中央研究所および、疾病予防や衛生面の支援を行う家畜衛生研究所が生産面での高度な知見を提供することで生産基盤を支えます。

当社は、この全農グループの強みをJA全農たまごの販売戦略と連携させることで、鶏卵サプライチェーンの価値を高め、重要な食のインフラである鶏卵の安定供給を未来へ繋ぐ事業に取り組んでまいります。



出典：JA全農「全農リポート2025」より引用

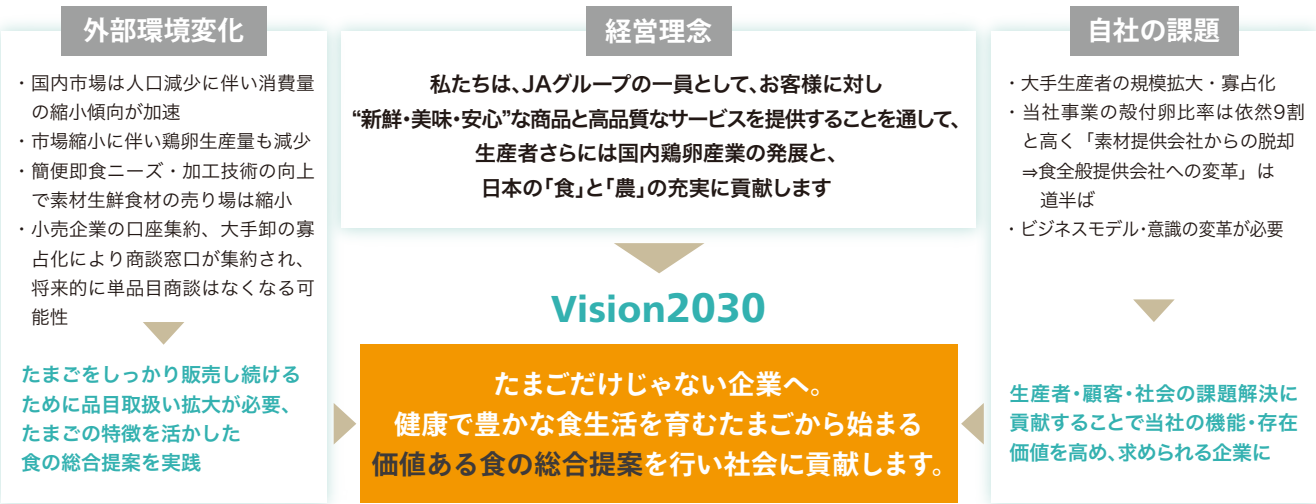


中長期事業構想2030

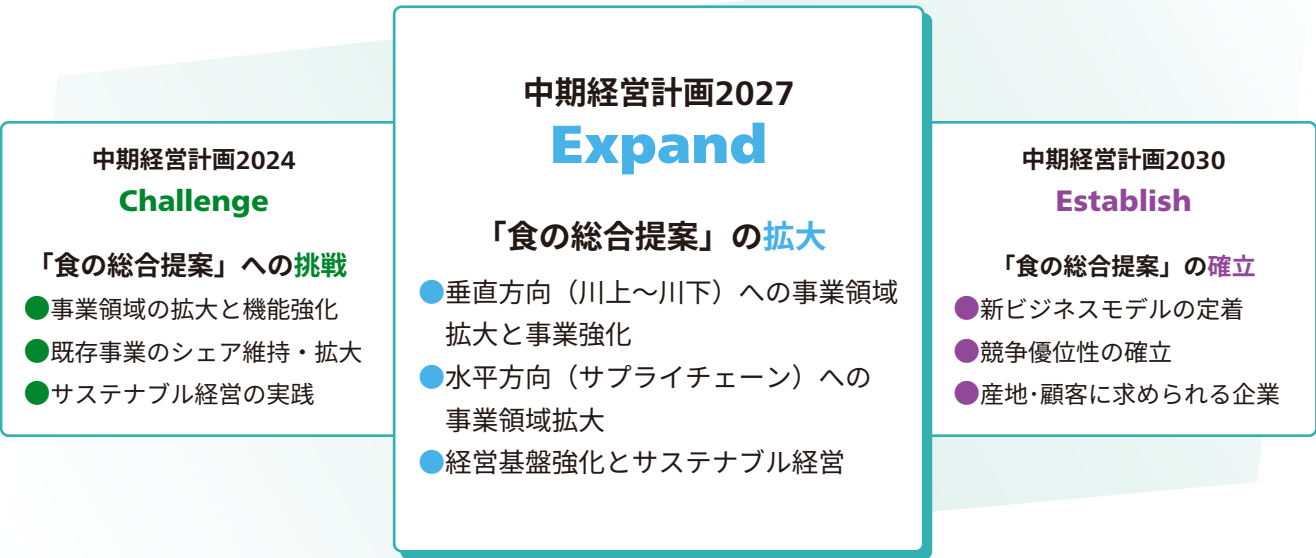
たまごだけじゃない企業へ

当社を取り巻く事業環境は、高病原性鳥インフルエンザ（HPAI）の世界的まん延、飼料価格の高騰等により先行きの不透明感が増しています。長期的には、国内人口減少による消費市場の縮小や、鶏卵生産者の大規模化・寡占化と、小売企業の系列化がすすむことが予想されます。不確実性が増す情勢においては既存の枠組みにとらわれず、持続的発展のため環境・社会・企業統治を意識した事業活動が求められます。

こうした事業環境を踏まえ、私たちは2030年を見据えた「中長期事業構想2030」を策定しました。そして「Challenge」と位置付けた中期経営計画2024を経て、「中期経営計画2027Expand」を実行しています。中期経営計画2027では更なる事業領域拡大と機能強化を目指し、経営基盤強化、サステナブル経営を通じて、従来の鶏卵販売会社の枠を超えた、たまごだけじゃない企業の実現に取り組んでいます。



JA全農たまごのステップ



JA全農たまご株式会社の事業とSDGsとの関連

私たちは、全農グループの鶏卵流通販売会社として、多様なステークホルダーとともに、事業活動を通じて農業・社会を取り巻く課題解決に取り組みます。

全体戦略	主な取り組み	関連するSDGs
生産振興	産地相互点検の取り組みに基づく品質管理指導。	8 持続可能な生産・消費の模式、9 持続可能な産業と雇用、17 持続可能なパートナーシップ
食農バリューチェーンの構築	遠隔産地側に物流中継拠点を設置すること等により、物流面で持続的な鶏卵供給の基盤整備を支援。	2 持続可能なエネルギー、8 持続可能な生産・消費の模式、9 持続可能な産業と雇用、17 持続可能なパートナーシップ
	全国の集荷基盤と多角的な鶏卵販売をコーディネートすることで鶏卵安定供給を担い、持続的な食のインフラ形成に寄与する。	
	鶏卵の需給調整を行い、市場バランス形成に寄与する。鶏卵の円滑な流通を支えるため、取引の指標となる鶏卵相場を発表する。	
	システム投資を積極的に行い、IT化を進めることで高度な情報化社会とマーケットに対応していく。	
海外事業展開	輸出向け鶏卵産地の形成や、鶏卵輸出の拡大により国内需給調整と国産鶏卵の価値創出に寄与する。	2 持続可能なエネルギー、8 持続可能な生産・消費の模式、9 持続可能な産業と雇用、17 持続可能なパートナーシップ
地域・くらしの維持と活性化	ゆでたまごや温泉たまご、玉子焼き、液卵製品に加え「便利なたまご」等の加工品群を展開することで、生活者の多様なニーズや社会課題に対応する。	1 持続可能な開発のための人、2 持続可能なエネルギー、3 持続可能な健康とウェルビーイング、4 持続可能な質の高い教育、8 持続可能な生産・消費の模式、11 持続可能な住み続けられるまちづくり、17 持続可能なパートナーシップ
	多様性への対応としてヴィーガンや卵アレルギーのある方にもたまご料理の選択肢を提供。（プラントベースエッグ「畑から生まれたたまご」の展開）	
	通常卵から平飼いたまご、オーガニック卵まで幅広く鶏卵製品を展開し、消費者の多様化するニーズに対応する。広域集荷と商品ラインナップにより、全国の生産者と市場をつなぎ生産基盤を支える。	
	たまごの栄養や機能性に係る価値を地域貢献活動における食育を通して生活者に伝える。	
環境及び社会課題への対応	食品ロス低減に向けたフードバンク寄付の取り組み。	2 持続可能なエネルギー、3 持続可能な健康とウェルビーイング、8 持続可能な生産・消費の模式、9 持続可能な産業と雇用、11 持続可能な住み続けられるまちづくり、17 持続可能なパートナーシップ
	地域貢献活動、清掃活動（新宿区）	
	高齢化社会へのアプローチとして、フレイル予防の取り組みを医療機関と共に実施。	
	自社液卵工場における地下水の活用、浄化槽設備設置による排水処理のコントロール	
最適な事業体制の構築	液卵工場、東京ベイTCにおけるソーラーパネル設置とデマンドコントロール	7 持続可能なエネルギー、12 持続可能な消費の模式、13 持続可能な気候変動、14 持続可能な海洋資源、17 持続可能なパートナーシップ
	液卵工場での卵殻の資源活用、産業廃棄物削減、卵殻を資材に再利用（紙代替として卵殻配合モールドバック）。	
	全農グループと連携した温室効果ガス排出量算定の取り組み。	
	全農グループ人権方針、マルチステークホルダー方針（パートナーシップ構築宣言）のコーポレートガバナンスを制定。	
災害時の危機管理への対応	社員の生活ニーズの多様化に対応し「働きやすい職場環境」を目指すため、転勤・人事制度、在宅勤務制度、選抜制時差出勤制度、時間休制度、育児介護休暇制度等を整備。	5 持続可能なジェンダー平等、8 持続可能な生産・消費の模式、9 持続可能な産業と雇用、10 持続可能な公平な社会
	AI活用によるDX推進と労働生産性向上の取り組み	
	障がい者雇用の拡大	
	法務・コンプライアンス専門部門の設置、内部通報制度の整備	
災害時の危機管理への対応	集荷ネットワークを全国に展開、液卵工場の東西配置によるBCP体制の構築	17 持続可能なパートナーシップ、13 持続可能な気候変動、11 持続可能な住み続けられるまちづくり

事業概要

鶏卵と社会情勢

中長期事業構想

既存事業のシェア維持・拡大

たまごから始まる、価値ある食の総合提案

ESG経営

事業拠点一覧

既存事業のシェア維持・拡大

鶏卵流通・集荷ネットワークの未来を共創する。

～激変する市場環境において、JA全農たまごが果たすべき新たな機能と役割（バリュー）～

西日本営業本部 副本部長 影山 智



近年、鶏卵業界は生産資材（飼料）の高騰、高病原性鳥インフルエンザの頻発、物流の維持・継続課題に代表される構造的な難局に直面しており、不安定な事業環境にあります。JA全農たまごが生産者の「真のパートナー」であり続けるためには、従来の卸の枠組みにとどまらない新たな価値（バリュー）を発揮し、生産基盤を支えていくことが不可欠です。当社は強い危機意識のもと、以下の3つの施策に取り組んでまいります。

1. 全国ネットワークを活用した完全集荷・完全販売で提供するリスクヘッジ機能

鶏卵相場の変動や生産に影響を及ぼす各種リスクへの備えとして、当社は強みである全国規模のネットワークを最大限に活用し、あらゆる情勢下において「完全集荷・完全販売」を貫くことで、生産者の皆さまを支えます。平常時の安定したお取引により、突発的な需給変動への対応はもちろん、万が一供給継続が難しくなった場合にも、JA全農たまごの全国ネットワークから応援対応を行い、生産者の皆さまの商圏を守り事業継続に寄与します。この広域な販売・流通機能により、生産者の事業安定につながるリスクヘッジの役割を果たします。

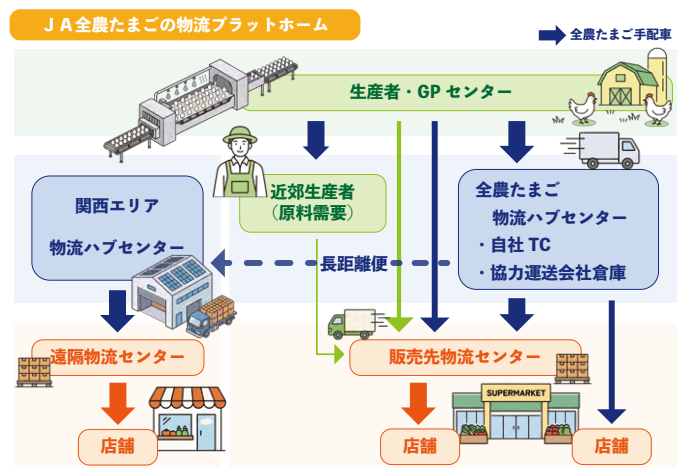
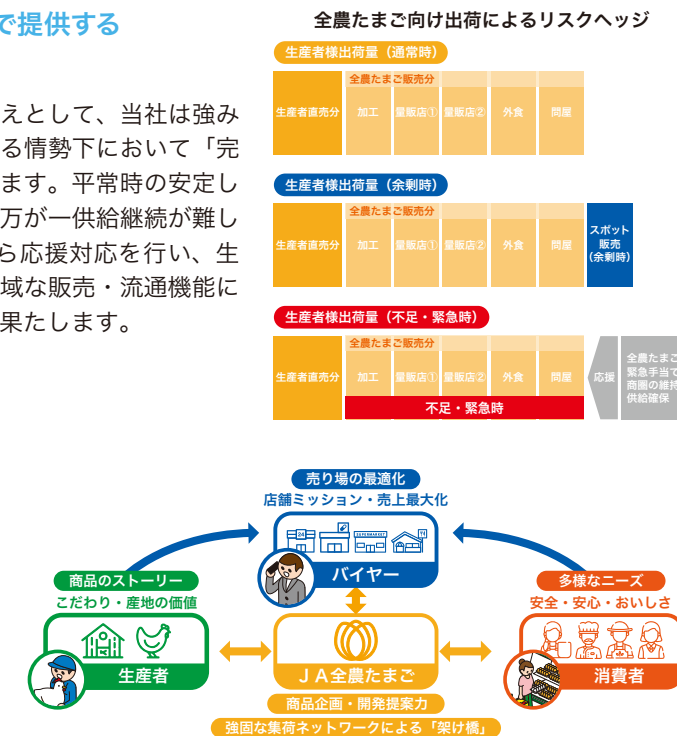
2. 生産者のおもいを「付加価値化」するマーケティング機能と商品開発

高い品質管理に加え、価格を裏付ける付加価値の創出が求められる中、当社は販売の最前線で捉えた市場トレンドをもとに、多様化する消費者ニーズに対応する商品像を食品メーカーや流通企業の皆さまと組み立てます。生産者側のこだわりや努力を消費者目線の確かな付加価値としてマーケットインで商品化。生産者のストーリーを届ける価値提案型の営業力とマーケティング機能を最大限に発揮し、たまごと生産者の価値を市場で高めています。

3. 輸送問題を共に解決し「持続可能な鶏卵流通」の体制を構築

ドライバー不足や運送コストの上昇が鶏卵流通に与える影響は深刻であり、遠隔産地からの継続的な供給が危ぶまれるケースも発生しています。当社は多角的な物流ネットワークを駆使し、自社物流拠点をハブとした効率的な輸送体制を構築。さらに共同配送ルートを増やし、消費地圏で主体的に物流改善を進めることで、鶏卵の長距離輸送をつなげます。JA全農たまごの機能全体が「鶏卵流通のプラットフォーム」となることで持続可能な鶏卵サプライチェーンを構築し、たまごが当たり前消費地に届く日常を守ってまいります。

これまでJA全農たまごの事業は、生産者の皆様との信頼関係により歩んでまいりました。市場環境が激変する中、当社には機能を強化し、新たな価値を創出することが求められています。JA全農たまごは、生産者の皆様のリスク・負担を軽減し、マーケットと社会に向けて新たな価値を提供する「不可欠なプラットフォーム」へと自らを変革していきます。生産者の皆様から安心して鶏卵を供給いただくため、当社独自の強みを磨き、強い決意で自らの役割を果たしてまいります。



全国の指定生産者からお届けする信頼のブランド「JA全農たまご」 「作り手の顔が見えるたまご」

東日本営業本部 第2営業部 営業2課 風早 亮汰



JA全農たまごが全国の指定産地からお届けする「作り手の顔が見えるたまご」は、消費者と生産者をつなぎ、当事業の要である当社の集荷ネットワークを最大限に活かしたオリジナル商品です。

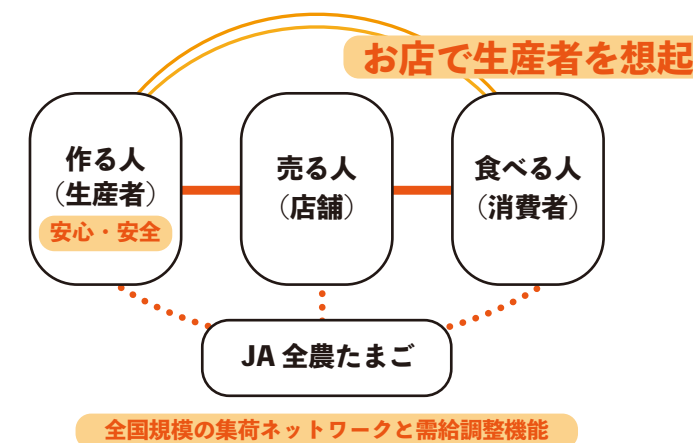
現在、鶏卵生産は生産資材の高騰や物流コストの上昇に直面しており、持続可能な鶏卵生産を実現するため、適正な価格形成が求められています。そのためには店頭での価格競争にとどまらず、商品そのものを通じてたまごが持つ本来の価値を伝え、消費者の皆さまからの理解を得ることが不可欠です。「作り手の顔が見えるたまご」は、パッケージに指定生産者の顔写真を掲載し、さらに詳細な生産者情報を専用Webサイトで発信しています。スーパーマーケット等のたまご売り場で商品を手に取った消費者が、日本各地の生産者のこだわりに触れ、新たな気づきや共感を得ることが、商品価値に対する認識へとつながります。

供給面においては、災害や高病原性鳥インフルエンザ（HPAI）の発生など不測の事態により既存の流通が滞った際も、全国の生産者との強固なネットワークを活かし、他エリアからの代替集荷を通じて安定供給を維持するリスクマネジメントに強みがあります。

「作り手の顔が見えるたまご」は、当社の全国的なブランド展開、ならびに全国規模の集荷ネットワークや需給調整といった食の総合インフラ機能を体現する商品です。JA全農たまごは、広範な販売網を活かした営業推進と商品施策により、生産者が安心して生産活動に専念できる環境を支えると共に、販売先にも確かなメリットを提供いたします。今後も、生産者と販売先の双方から選ばれ続ける企業として、事業の根幹である集荷ネットワークの強化を図り、作り手と消費者をつなぐ役割を果たします。大切なたまごを託される者の責務として、全国の生産者の思いを商品に乗せて「食べる人」へとお届けし、鶏卵の価値向上と食と農を支える事業に邁進してまいります。



作り手の顔が見えるたまご



「作る・売る・食べる」を繋ぐ信頼の架け橋

顔が見えると、想いが見える。いつものたまご売場で、つくる人のストーリーに出会う。生産者とお客さまをまじめに安心で繋ぐたまごです。



既存事業のシェア維持・拡大

遠隔産地の課題解決、拠点整備による「産地物流支援」の取り組み

東日本営業本部 第1営業部 鶏卵2課 進藤 暁
東日本営業本部 第1営業部 鶏卵2課 中井 祐希



東日本鶏卵2課は、全国の鶏卵輸送ネットワークを活かし、生産者に対する物流支援の拡大に取り組んでいます。遠隔地の生産者は現在、長距離ドライバーの勤務時間に関する物流規制により、輸送継続が難しい状況に直面しています。JA全農たまごは、物流会社と協力し、生産地と消費地を結び輸送ルートに新たに中継拠点を整備。長距離ドライバーが乗り継ぎ交代する仕組みを構築し、遠隔産地からの持続的な鶏卵供給を可能にしました。消費地への二次配送においては輸送網の再編により輸送コストの低減を図り、生産者の負担軽減につなげています。農畜水産物、食品はその96.5%をトラック輸送が担っており、流通過程では「長時間の荷待ち」や「荷役作業の負担増」「頻発する破損対応」といった課題も多く、運送会社の事業縮小により「たまごがあっても届けられない」事態の拡大が今後も懸念されます。生産者単独では解決が難しいこれらの課題に対し、当社は、長らく鶏卵流通を支えてきた物流に関わるノウハウと知見を活かし、物流ネットワークの構築

と販売チャネル全体を通じた流通の最適化で課題解決に当たります。当社の既存運行ルートを強化し、延長が困難な産地物流を接続することで、改正物流効率化法に準じた持続可能な鶏卵輸送体制を構築し、社会課題の解決に取り組めます。たまごを安心して託したい生産者と安定供給を求める消費者を結ぶ懸け橋となり、欠かせない食のインフラであるたまごの生産流通基盤を支えてまいります。



物流会社と設置した中継拠点



消費地圏に展開する「物流ハブ拠点の機能」を強みとした集荷施策の展開

西日本営業本部 第1営業部 鶏卵課 高橋 聡



西日本鶏卵課では、消費地圏に展開する「物流ハブ拠点」の機能を活かした物流メリットの創出と、それによる鶏卵集荷の強化を進めています。2024年問題に起因する物流規制強化により、遠隔産地を出発したトラックが消費地の複数箇所へ納品することが年々困難になり、従来の体制では安定的な集荷・輸送の継続が厳しくなっています。当社はこれに対処するため、物流会社と協力して新たな中継拠点（写真左）を設け、既存施設である高槻TC（トランスファースセンター、写真右）との「2拠点体制」を構築。中継拠点として荷降ろし場所を設定し、当社がその後の2次配送を担うことで、安定供給を維持しています。現在、この拠点連携においては、転送時の輸送時間ロスや保管スペースの不足、同一エリア内での配送ルートの重複といった課題もあり、当社では、倉庫の入出庫コントロール幅の拡大や、配送網の再編・合理化により、これらの解決に一つずつ取り組んでいます。納品先との納品時間見直しや作業簡略化についての協議



兵庫県西宮市に設置した物流中継拠点



関西エリアの当社物流センター「高槻TC」

も欠かせません。共同配送においては、自社主導による積載率と運行便数の最適化を行い、高効率な物流体制を再構築。各地の生産者から当社が引取る自社便輸送を拡大し、中継拠点と連携させることで物流ハブ拠点としての機能を一段と強化していきます。さらに、将来的な集荷量増加を見据え、消費地圏における「集約型の新拠点」の設置も検討しています。JA全農たまごは、配送網の再構築により物流面の無理・無駄を排除し、生産者の皆様へメリットを提供します。当社が物流プラットフォームとして機能発揮することで、持続可能な体制を築き、鶏卵の安定供給に寄与してまいります。

鶏卵輸出拡大に向けた新規市場調査および生産者連携の取り組み

経営企画本部 経営企画部 経営企画課 前田 京香



当社は、全農グループの海外ネットワークを活かし、日本産鶏卵の輸出拡大に注力しています。国内の人口減少予測を見据え、鶏卵の海外輸出による販路拡大は日本の鶏卵産業基盤を維持するための重要な取り組みとして捉えています。

現状、日本から輸出される鶏卵の約96%は香港向けに占めている状況であり、さらなる輸出拡大にあたっては、既存の香港市場での日本産鶏卵のシェア拡大に加え、新たな国や地域の開拓が不可欠です。そのため、これまで輸出事業で培ったノウハウと全農グループの海外ネットワークを活かし、生産者と連携した新たな市場の開拓に取り組んでいます。

取組の結果、昨年度（2025年度）にはグアムへの定期取引が安定化したことに加え、ハワイでの新規取引も開始しました。今年度（2026年度）は、米国本土への進出に向けプロモーションを展開し、新たな輸出基盤づくりを進めていきます。

さらに、シンガポール向けの輸出取引の開始に向けた準備を進めています。全農グループの現地法人を經由してシンガポール食品庁の承認を受け、同国への輸出ライセンスを取得しました。今後は、本格的な展開を見据え、輸出体制の構築と販路拡大に取り組めます。

引き続き、全農グループ一丸となり、日本産鶏卵のさらなる輸出拡大に貢献してまいります。



海外向け日本産鶏卵製品

生産者とのパートナーシップによる「平飼いたまご」の供給体制構築と販路拡大

東日本営業本部 第1営業部 鶏卵2課 会田 旭花



消費者ニーズの多様化にともないアニマルウェルフェアへの関心も高まっています。当社では「平飼いたまご」の安定供給を目指し、(株)アグリテクノと連携。同社は、既存の生産農場（茨城県）に加え、新たに福島県伊達市・霊山町で「エイビアリー方式」による22,000羽規模の平飼い農場を立ち上げ、複数拠点での生産を実現しました。(株)アグリテクノの生産・配送拠点と当社の流通機能を掛け合わせることで、強固な供給体制を構築しています。現在、平

飼いたまごの販売は、その約9割がスーパーマーケット等の小売向けですが、今後の増産に伴い、外食チェーンや加工食品の原料用途へと販路を拡大していきます。さらに、「JA全農の海外ネットワーク」を活用し、米国などへの輸出を見据えた取り組みを進めます。JA全農たまごは、生産者とのパートナーシップを基盤に、新たな市場開拓に取り組んでまいります。



当社ナショナルブランドの平飼いたまご



エイビアリー方式による飼養風景

生産者特別インタビュー

高品質な卵の安定供給で食のインフラを支える、雪平養鶏場の挑戦

株式会社ユキヒラ・エッグ
有限会社雪平養鶏場
株式会社ユキヒラポトリー 代表取締役 雪平 幸男 様



厳しさを増す環境下、問われる養鶏業の社会的使命

養鶏業の社会的使命は、鶏を介して「高品質なタンパク質」を安定的に生産し「食」を支え続けることです。不安定な世界情勢下にあっても、安全で美味しいたまごを継続的にお届けするため、鶏卵生産者には日常からの強固な「経営スタンス」が求められます。グループとして明確な目標を定め、高まるリスクと日々向き合い、課題解決に取り組んでいくことが私たちの使命だと考えます。あらゆるコストが高騰し、養鶏業界を取り巻く外部環境が厳しさを増す中、日々「独自の強み」を培うことで、あらゆる局面に対処していく必要があります。

新鮮・安全・良質なたまごを実現する飼養技術の追求

雪平グループでは、データに基づいた飼養管理を徹底し、安定したサイズバランスと高い卵質を実現しています。特に鶏の健康維持を第一に考え、鶏群の日齢に応じた適切なアミノ酸バランスの飼料設計を常に追求しています。配合飼料メーカー（JA全農くみあい飼料）と連携し、月間の生産成績について細部まで分析・検証を行い、飼養管理や飼料内容を見直してきました。毎月の研究会を通じ、農場の無理・無駄の解消にも努めています。また、当社ではおよそ20年前に強制換羽を廃止しました。これは鶏のストレスを軽減して良好な状態を保ち、免疫力を維持することで疾病への感染リスクを減らす試みであり、先駆的な取り組みであったと自負しています。

科学的アプローチによる「飼育期間延長」への挑戦

近年、採卵鶏の鶏種性能は著しく向上しており、常に飼育手法に関する最新のトレンドを取り入れることが必要です。雪平グループでは、こうした最新の動向を注視し、自社の飼養管理に反映させることで、鶏群の償却費を抑えて健全な経営につながる「飼育期間の更なる延長（生産性の長期維持）」に挑戦しています。

一貫した飼養管理のために、新育成農場「ユキヒラポトリー」の建設

健康な採卵鶏（たまごを産む親鶏）を育てるためには、ひよこから成鶏まで「一貫した自社の飼養基準」で育てることが重要です。雪平グループでは、



採卵鶏農場全景



GPセンター設備



新設された「育成舎」



採卵鶏農場鶏舎

2026年4月、最新設備を導入した「育成農場」を建設し、初生雛から自家育成する体制を構築しました。この新育成農場は、防疫面で有利な山林環境に位置し、最新データに基づく厳密な体重・給餌コントロールによって、成長後の高い生存率と産卵成績が期待できます。さらに採卵鶏農場においては、鶏群ごとに卵質検査や解剖検査を行い、専属獣医師による定期巡回によって鶏の健康状態を管理しています。

持続可能な鶏卵生産に向けて

農場から出る鶏糞は貴重な国内資源でもあります。雪平グループでは、鶏糞を自社コンポストで発酵処理し、周辺の農地へ緑肥と合わせて還元する取り組みを行っています。環境面では農場排水の濾過システム（沈砂池）を設けているほか、農場の脱臭剤に地元産の木材チップを活用しています。さらに、周辺地域の草刈り活動や農地の維持、地域社会との信頼関係構築にも積極的に取り組んでいます。

食の未来を共に支える

雪平グループは、今後も徹底した飼養管理に基づく鶏卵の品質向上に取り組み、クレームを削減して「自信を持って販売いただける」高品質なたまごを提供し続けます。JA全農たまごには「食を支える農協組織」として、生産者との連携による鶏卵流通の強化に加え、たまごの価値向上・消費拡大につながる活動を期待しています。これからも相互にチェック機能を働かせ、密なコミュニケーションを重ねながら、「食の未来」を共に支えていきたいと考えています。

生産者特別インタビュー

変化を恐れず、価値を追求し未来へつなぐ、坂本産業の挑戦

坂本産業株式会社 常務取締役 坂本 康尚 様



鶏卵の「本質的価値」を追求し、期待に応える

食品分野における技術革新は日進月歩で進んでおり、将来的に生たまごを代替する加工食品や代替タンパク素材が登場することも想定されます。しかし、いかに環境が変化しようとも、たまごが持つ高い栄養価や、あらゆる調理に対応する使い勝手の良さといった「本質的な強み」がある限り、鶏卵の存在価値が脅かされたり、消費が大きく損なわれることはないと考えています。坂本産業は、毎日の食卓を支える重要な食材として、たまごの品質を追求し、どのような時代にあっても選ばれ続けるために、その価値向上に取り組んでいます。

国内外の情勢変化に備える
アニマルウェルフェア（以下、AW）への対応

現在、世界的にケージフリー（平飼い）飼育への関心が高まっています。米国の養鶏業界では、大手食品チェーンによる宣言を契機に平飼い飼育への移行が進んでおり、日本国内においても日本式AWの構築に向け、段階的にはありますが、政府によるAWに関する飼養管理指針の整備が進められています。こうした国内外の情勢を踏まえ、坂本産業では対外的な情報開示も想定し、農林水産省が公表している指針に基づいた飼養管理体制の整備に向けて取り組みを進めています。今後、国の方針決定や社会情勢に変化が生じた際にも、迅速かつ確に対応できるよう、体制を構築してまいります。

生産拠点の展開によるリスクヘッジと
「自家育成」で実現する高い品質

店舗の広域展開を進めるお客様にとって、最も重要となるのが安定供給とリスク分散です。坂本産業では、複数の出荷拠点と物流網からなる供給ネットワークを強化し、自然災害や高病原性鳥インフルエンザの発生時においても供給を継続できる体制を構築しています。さらに、ひよこの段階から自社設備で育てる「自家育成」によって、健全で質の高い素雛を安定的に確保できる体制を整備し、優れた

産卵成績と生産の持続性を実現しています。品質管理面では、第三者機関による監査で得られた改善点や知見をすべての自社農場や製造施設へ水平展開する仕組みを確立しています。どのエリアでも、安定的かつ高品質なたまごをお届けできる信頼性が坂本産業の最大の強みです。

人と地域を紡ぎ、持続可能な農業を形にする

課題となっている人材不足や高齢化に対しても、独自の取り組みを行っています。人事面ではフレキシブルな休暇制度を導入するほか、肉体労働の負担軽減に向けた機械化・オートメーション化を推進するなど、誰もが長く働きやすい労働環境の整備に力を注いでいます。また、地域貢献の面では、地元の耕作農地へ鶏糞を肥料として提供し、その肥料で育った飼料用米を鶏の飼料として活用する「循環型農業」を実践してきました。さらに、飼料用米生産者の高齢化に対応するため、本社所属の支援チームが農耕地において肥料散布等をきめ細かくサポートすることで、地域農業の基盤維持に寄与しています。

JA全農たまごに期待するパートナーシップ

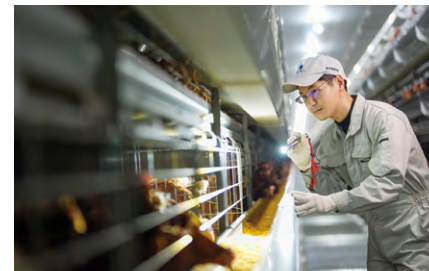
事業環境が大きく変化していく中、JA全農たまごには、生産者の要請に応じた多面的な販売・流通の強化や物流体制の構築など、柔軟かつ総合的な機能発揮に期待しています。自然災害や高病原性鳥インフルエンザの発生といった有事の際にも、相互に協力して難局を乗り越えられるパートナーシップの強化を望みます。今後も、業界全体の確固たる旗振り役として、また国産鶏卵の消費拡大を牽引する中心的な存在として、力強く伴走していただくことを期待します。



本社GP外観



農場外観



農場管理者点検の様子



GPセンター「リパッカー」

たまごから始まる、価値ある食の総合提案

生産者との新たな連携。「GPセンター周辺農地」における稲作・畑作活用の取り組み

西日本営業本部 第1営業部 鶏卵課 井上 幹基

畜産農家と地域が一体となって進める農地保全や地域活性化の取り組みは、地域農業を支える活動として関心を集めています。西日本鶏卵課では、有限会社三和鶏園が「GPセンターの周辺農地を活用」する取り組みに賛同し、稲作と畑作の農耕作業を直接支援することで、生産者との関係強化につなげています。有限会社三和鶏園は、京都亀岡GPセンター新設に伴い、施設周辺の農業用地を活用した耕作を開始しました。作付けに当たっては、JA全農京都から必要機材・資材を調達し、収穫された野菜や米は地元JA直売店（たわわ朝霧）で販売されています。田起こし、田植え、稲刈り、草刈り際には、JA全農たまご社員が多数応援に駆け付け、生産者の皆様と共に汗を流しました。養鶏業を営む生産者とJA全農たまご、さらにJA全農京都が連携したこの取り



耕作地での農作業支援の様子

組みは、畜産拠点をめぐる「耕作地の維持と地域活性化」に手を取り合って挑むものであり、系統組織としての理念に合致する活動です。全農グループの多角的な機能やネットワークを活かした新たな農業支援の形であり、生産者と共に地域を支える価値ある一歩となっています。これからもJA全農たまごは、全農グループの一員として、生産者との更なる関係強化につながる新たな活動に取り組み、鶏卵集荷事業の未来を目指してまいります。

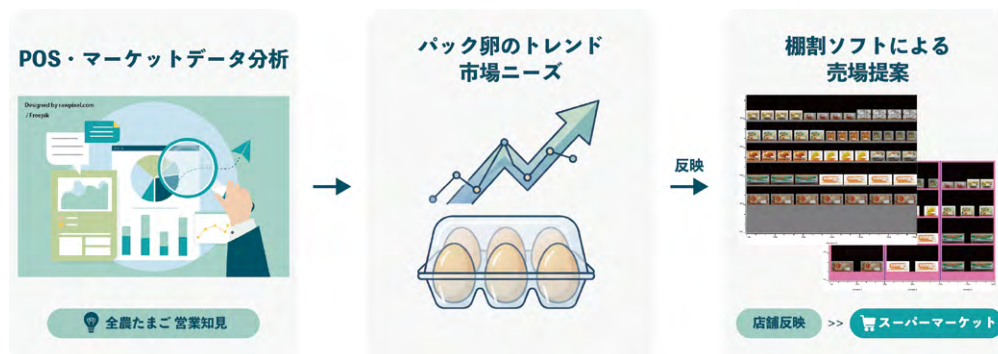


データドリブン分析で解き明かす。「選ばれるたまご売り場」づくり（総合提案力の強化）

西日本営業本部 第2営業部 営業課 甲斐 高之

西日本営業課では、たまご売場の最適化を目的とした営業提案力の強化に取り組んでいます。日々、様々なPOSデータやマーケットデータを収集してインテリジェンスとして蓄積。これらを鶏卵流通の目線で多角的に分析し、トレンドや隠れた消費者志向を読み解いています。このデータドリブンなアプローチによる分析結果を、専用の棚割りシミュレーションソフトを用いて可視化することで、ボリュームゾーンや地域ごとのニーズを捉えた、客観的な根拠に基づく「最適なたまご売り場づくり」を提案しています。

また、スーパーマーケットなどの店頭においては、深刻な人手不足に伴う「オペレーションの簡素化」が共通の課題となっています。当社から鶏卵取引やデータ分析に関わる情報を



積極的に提供することで、店舗における商品管理に役立てていただき、在庫ロス削減や省力化といった課題解決を支援しています。

当社は、こうした現場に寄り添う「営業サービス」を強化し、総合提案力を磨き上げることで、お客様から選ばれ続けるための事業バリューを高め、鶏卵の消費拡大と食のインフラを支えてまいります。



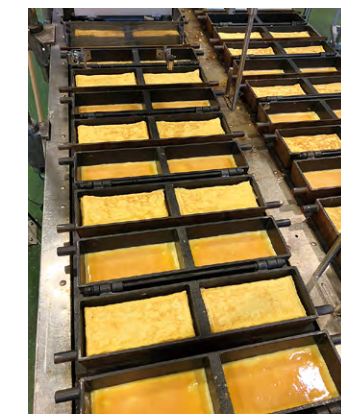
新たな営業拠点でスクラム。京食品との機能分担による玉子焼き拡販体制強化

加工品事業本部 加工品部 次長 伊藤 洋介

JA全農たまごは、高度加工品をはじめとする商品ラインアップの取り扱いを拡大し、加工惣菜市場などをターゲットとして事業領域拡大を進めています。その一環として、これまでに「玉子焼き製造」を主力とする京食品株式会社をグループ会社化し、販売の強化に取り組んできました。京食品が製造する玉子焼き商品の強みは、お客様のニーズに応じた「職人仕様」の焼成について、こだわりを追求している点と徹底した衛生管理による安心・安全な商品作りにあります。具体的な取り組み事例として、主要販売先とのプライベートブランド商品を対象とした共同開発が挙げられます。開発過程で生じた課題に対して粘り強く改良と製造面での工夫を重ね、「美味しさへのこだわり」を追求した試作品を何度もトライすることで、お客様の強いニーズにお応えしてきました。そのおおよそ5年間にわたる共同開発が実を結び、2026年秋から販売が開始。この結果は、京食品の高い製造技術と、製品製造における様々な課題に真摯に向き合う職場風土による成果だと言えます。

2026年度、JA全農たまごでは、京食品の製造面の強みと当社の営業力それぞれが、最大限に機能発揮する体制を目指し、機構改革を行いました。京食品は加工品製造に特化し、職人的な製造技術に更なる磨きをかけることで商品開発力を高める一方、当社は、新たに九州加工品営業課を

設置。JA全農たまごの多角的な販売チャネルを活かし、強みである知見と提案力を発揮する営業体制を構築することで、たまごから始まる食の総合提案を目標に、事業拡大に取り組んでまいります。



匠の技で焼き上げる京食品の「焼成機」



多様化する「食の価値観」と生活者ニーズに応える。JA全農たまごの加工品開発

加工品事業本部 加工品部 加工品開発課 宮崎 こはる

2025年9月より発売を開始した「畑から生まれたたまご <たまごサラダタイプ>」は、国産の野菜や穀物を使用したプラントベースエッグ商品です。ほどよい酸味とやさしいコクが特徴のマヨネーズ風味で、「たまごの白身風」の具材がたまごサラダらしい食感を作り出しています。

コンシューマー向けの商品としてスーパーマーケットでの取り扱いから始まり、現在は飲食店のメニューにも採用いただいています。誰もが気兼ねすることなく同じ食卓・同じ食事を囲むことができる選択肢を植物性の畑から生まれたたまごで提供いたします。

さらに、人気鍋チェーン「赤から」とのコラボレーションにより、たまご惣菜に新たな価値提案を行ったのが2026年9月発売の「赤から煮卵」です。やみつきになる独特な旨辛味の煮卵は、日々の食事やおつまみにぴったり。パッケージ内のたまごをひたす特製スープは、食卓に「もう一品」を提供します。スープにご飯とチーズを加えて「チーズリゾット」に。また、うどんと絡めて「旨辛うどん」など絶品のシメまでご自宅手軽に楽しめます。

二度楽しめるコストパフォーマンスの高さも商品特徴です。JA全農たまごは、誰もがたまご料理を楽しめるプラントベースエッグやタイパ・コスバに広がる鶏卵加工品、さらに特徴あるコラボレーション商品で楽しさを提供します。これから生活者一人ひとりの多様なライフスタイル、食の価値観に寄り添った「選べるよろこび」を毎日の食卓に、お届けしてまいります。



チーズリゾット



旨辛うどん



新たな共同開発「赤から煮たまご」商品パッケージ



たまごから始まる、価値ある食の総合提案

食品メーカーとの連携した加工食品の開発・展開、新たなJA全農たまごの事業領域

加工品事業本部 加工品部 加工品開発課

加工品開発課は、中長期事業構想2030が掲げる「価値ある食の総合提案」の実現に向け、全農グループの連携を活かした新たな加工食品の開発に取り組んでいます。

現在、ゆで卵や温泉たまごなどの製造を外部に委託しているため、新規製造先の確保や製造キャパシティ制限に伴う機会ロスの解消が課題です。今後はライフスタイルの変化に伴い、生鮮売場の縮小と加工品市場のさらなる拡大が見込まれます。この変化に迅速に対応するため、独自のネットワークによる新たな加工メーカーの開拓や既存メーカーとの協業を深め、品目拡大と事業領域の拡張により新たな市場獲得を目指していきます。

2030年への挑戦：たまごの枠を超えた「食の総合提案」へ 市場ニーズの変化に対応し、「たまごだけじゃない企業」への進化を加速させる事業戦略。



当社商品を使用した調理例

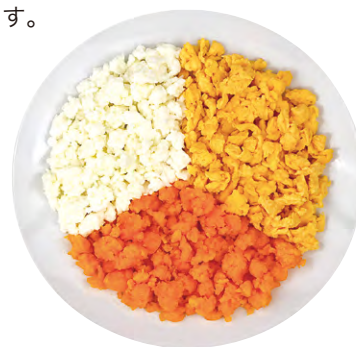
多様なニーズに応える。JA全農たまごがお届けする「液卵シリーズ」

「液卵」といっても、その形態はさまざまあります。

卵黄・卵白のセパレートや凍結品を様々な規格と容器に入れて展開し、多様化する市場ニーズに対し、最適なラインアップで確実にお応えしていきます。



ピュアパック（紙）



ペール缶

一斗缶



1トントラック



小容量ピローパック

特集

液卵製造販売事業の大きな前進へ ～新たな液卵製造拠点「佐野液卵工場」の取得によるメーカー機能の強化～

市場環境の変化に伴う液卵ニーズの高まりと 当社機能の強化

当社はこれまで殻付き卵の卸売事業を中心としてきましたが、2030年に向けた中期構想において「食の総合提案」を掲げ、自社唯一のメーカー機能である液卵事業の強化に取り組んでいます。

現在、外食店舗や惣菜部門、食品工場等の現場では、人口減少に伴う労働力不足などを背景に、業務の省力化が強く求められています。割卵作業を軽減できる液卵製品は、調理プロセスの簡素化や卵殻ごみの削減につながることから根強い需要があり、当社としてもこうしたニーズに確実に応えていく必要があります。

一方、鶏卵業界全体に目を向けると、近年の自然災害や高病原性鳥インフルエンザ（HPAI）といったリスクの増大から、需給変動への対応は年々難しさを増しています。生産者の大型化も進むなか、全国規模の集荷ネットワークを持つ当社には、これまで以上の対応力が求められています。当社は従来の卸機能に加え、より広範囲な価値提供と販売力向上のため、液卵事業を強化し、需給調整力を高めるとともに、新たな付加価値を創出することで、鶏卵流通における役割を果たしてまいります。

工場の老朽化更新を契機とした製造機能の強化と 高付加価値化への投資

創業35年を迎えた旧「八千代液卵工場」では、液卵事業の継続と拡大に向けた生産体制の見直しを進めてきました。建築資材高騰等に伴う全面建て替えのコスト上昇や工期を鑑み、より迅速かつ効果的に市場に対応する手法を検討した結果、液卵業界3位である三州食品株式会社との協議を経て、同社関東工場の包括承継に至りました。

新たな拠点となる「佐野液卵工場」の取得は、単なる老朽化更新にとどまらず、製造機能の強化と製品の高付加価値化を目的としています。旧八千代液卵工場では卵黄と卵白を分けない「全卵」の製造に限定されていたため、多様化する食品メーカーや中食・量販店惣菜部門のニーズに十分対応できなかったほか、品質プレミアムの不足も商機を逃す要因となっていました。新工場では、最新設備による品質向上に加えて、卵黄・卵白のセパレート品をはじめ、

高粘度品や加糖卵黄といった「高付加価値液卵」の製造が可能となりました。多品目化によりこれまでアプローチできていなかった液卵ユーザーへ提案・販売を広げ、食の多様化に役立ててまいります。



工場と加工品部のメンバー

新工場における技術力と地理的優位性の発揮

佐野液卵工場の強みは、三州食品関東工場で培われた液卵製造技術やノウハウを持つ従業員を「確立された品質管理体制」とともに包括承継した点にあります。設備面においても、多品目製造を可能にするラインやサージタンク等の設備を備え、マーケットが求める安全で多様な用途に合致した高機能・高品質な液卵製品の継続供給を実現します。

また、立地や物流面では、北関東の生産者から原料卵を短距離で集約する「原料卵集荷体制」と、関東消費地圏へ製品を迅速に届ける「フレキシブルな輸送体制」という地理的優位性を発揮します。

新たな機能で実現する「食のインフラ」としての使命

最大50t/日の割卵能力を持つ佐野液卵工場は、多様化するマーケットニーズへの対応にとどまらず、鶏卵流通における需給調整機能のさらなる強化に寄与します。

今後、当社は「集荷」「販売」「加工」の各事業部門が一体となり、需給調整・流通・営業・物流といったそれぞれの機能を多角的に強化していくことで、事業の根幹である「集めて売るちから」を高め、生産者を守る強固な事業プラットフォームとしての役割を果たしていきます。貴重なたんばく源である国産鶏卵の継続的な安定供給を使命とし、当社のバリューを明確に発揮してまいります。



佐野液卵工場外観



割卵機は製品種別によりオペレーションを区分



液卵工場の殺菌設備は複雑な配管が並ぶ



高度な分別管理を可能にする液卵タンク群

サステナブル経営の実践

JA全農たまご版ESG

「地球・人・社会との共生」を意識した事業活動を行う企業として、サステナブルな経営を実践するため、「環境」「社会」「企業統治」という3つの観点から「JA全農たまご版ESG」を定めました。当社は全農グループの一員として、JA全農が進めるサステナビリティアクションにもとづき、食と農のサステナビリティ課題に取り組んでいます。

環境負荷低減の取り組み

- ▶温室効果ガス排出量の算定
- ▶物流の合理化によるCO₂排出量削減や、資源・産業廃棄物等の削減
- ▶環境に配慮した包装資材の使用

全農グループの一員として

- ▶マルチステークホルダー方針の公表
- ▶全農グループ役員・従業員行動規範の遵守
- ▶株主の負託に応える経営指標の実現と、グループ戦略に連動した意思決定
- ▶系統鶏卵事業の支援及び全農グループ連携による事業活性化

健全で効率的な経営実践 (内部統制とリスクマネジメント)

- ▶マルチステークホルダー方針や行動規範等の現場への浸透
- ▶リスクマネジメントの浸透・充実と、自主改善を主体とした組織運営
- ▶リスクに応じたBCPの課題整理および情報セキュリティ対策の見直し

アニマルウェルフェア対応

- ▶全農グループのアニマルウェルフェアポリシーに沿った対応



全農グループの
アニマルウェルフェアに
関する取り組み



サプライチェーン・地域社会との 共存共栄

- ▶パートナーシップ構築宣言の遵守と実行
- ▶全農グループ人権方針の遵守
- ▶たまごの価値訴求・消費拡大を通じた高齢化社会における健康で豊かな食生活の提案
- ▶子供食堂、フードバンクへの食材提供、親子料理教室、少年野球教室等への協賛支援

働き方改革と職場環境改善

- ▶DX推進のためのDX人材育成プロジェクト
- ▶生成AI活用による労働生産性向上
- ▶従業員のエンゲージメント向上、能力開発・スキル向上に向けた教育訓練の充実
- ▶多様な働き方に対して選択肢のある制度への見直しと制定

コーポレートガバナンス

企業に求められる社会的責務を果たすべく、当社では以下の方針を掲げ、宣言をしています。

マルチステークホルダー方針

JA全農たまご株式会社（以下「当社」）は、たまごの安定供給を通じて社会に貢献し、持続的な企業価値の向上を図るため、株主、従業員、取引先、顧客、債権者、地域社会などの多様なステークホルダーとの適切な協働を重視します。当社は、法令・社会規範を遵守し、高い倫理観をもって事業活動を行います。また、ステークホルダーとの対話を通じて期待や課題を把握し、経営に反映させます。当社は、特に以下の事項に取り組みます。



マルチステーク
ホルダー方針

1. 従業員への還元

当社は、経営資源の成長分野への重点的な投入、従業員の能力開発やスキル向上等を通じて、持続的な成長と生産性向上に取り組み、付加価値の最大化に注力します。その上で、生み出した収益・成果に基づいて、「賃金決定の大原則」にのっとり、自社の状況を踏まえた適切な方法による賃金の引上げを行うとともに、それ以外の総合的な処遇改善としても、従業員のエンゲージメント向上や更なる生産性の向上に資するよう、教育訓練等を中心に積極的に取り組むことを通じて、従業員への持続的な還元を目指します。（個別項目）具体的には、賃金の引上げについて労使の協議をもって真摯に取り組むとともに、社内外の情勢等をふまえた給与体系および諸手当の見直しなどを実施し、多様性の尊重、安全で働きやすい職場環境の整備、人材育成、公正な評価・処遇に努めます。

2. 取引先への配慮

当社はパートナーシップ構築宣言の内容遵守に、引き続き取り組んでまいります。なお、パートナーシップ構築宣言のポータルサイトへの掲載が取りやめとなった場合、マルチステークホルダー方針の公表を自主的に取り下げます。

また、消費税の免税事業者との取引関係についても、政府が公表する免税事業者及びその取引先のインボイス制度への対応に関する考え方等を参照し、適切な関係の構築に取り組んでまいります。

- （1）サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列を超えた新たな連携
（個別項目）自然災害や家畜疾病など不測の事態が生じた際には、全国の鶏卵生産者と連携し、消費者への鶏卵供給を維持します。
- （2）振興基準の順守
取組内容：年に1回以上の価格協議打診と協議記録
契約開始時の取適法（旧下請法）チェックシートによる取引の適正化等
- （3）その他
次項3. と同様

3. その他のステークホルダーに関する取組

当社はJAグループの一員として、お客様に対し“新鮮 美味 安心”な商品と高品質なサービスを提供することを通して、生産者さらには国内鶏卵産業の発展と、日本の「食」と「農」の充実に貢献してまいります。また、地域社会等における食やスポーツ、健康に関連した様々な取組を応援します。

これらの項目について、取組状況の確認を行いつつ、着実な取組を進めてまいります。

全農グループ人権方針

私たち全農グループは、あらゆる事業活動の礎は人権の尊重であると認識し、協同組合原則、全農グループが定めた経営理念やそれに基づく行動規範を踏まえ、ここに全農グループ人権方針を定めます。

- ・人権に対する基本姿勢
- ・人権方針の適用範囲
- ・人権デュー・ディリジェンス
- ・救済と是正、
- ・ステークホルダーとの対話や協議
- ・情報開示
- ・人権方針の周知浸透・教育



全農グループ人権方針

社 会

TFT (TABLE FOR TWO) 寄付金付き商品「タマゴの絆プロジェクト」で
アフリカの給食と国産鶏卵消費をつなぐ

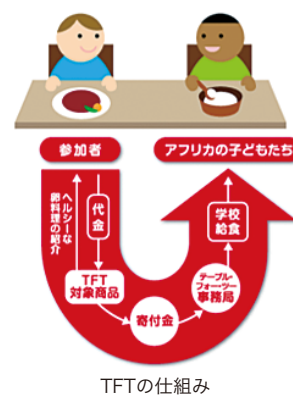
東日本営業本部 第1営業部 鶏卵1課 伊藤 響

JA全農たまごは、国内の国産鶏卵の消費拡大と、開発途上国の子どもたちへの学校給食支援を結ぶ「タマゴの絆プロジェクト」を推進しています。世界的な食の不均衡の解消を目指し、食を扱う企業として消費者と社会貢献活動をつなぐ架け橋となることを目的です。

本活動では、対象商品の売上の一部を「TABLE FOR TWO」へ寄付することで、消費者が普段の買い物を通じて支援に参加できる仕組みを構築しています。今後は卸売業者を通じて外食産業等への対象商品導入をさらに拡大し、継続的な給食支援と社会貢献を推進していく方針です。

この取り組みを通じて、多くの消費者に食育やSDGsへの理解を深めてもらうとともに、給食支援の輪をさらに広げ、

社会的・経済的価値を創出しながら持続可能な社会の実現に貢献します。



CSR活動としての地域貢献活動と高齢化社会に向けたアプローチ

経営企画本部 経営企画部 営業企画課

現代の企業には社会や環境と共存し持続可能な成長を目指すCSRが求められます。行政も食育やフレイル予防を推進する中、企業と地域の密な連携は信頼獲得に不可欠です。また、高齢者の「低栄養傾向」に伴うサルコペニアやフレイル、要介護リスクの増加は深刻な社会課題となっています。

栄養豊富なたまごは高齢者のフレイル予防や子どもの成長を支える良質なたんぱく質源です。鶏卵業界は安定供給にとどまらず、たまごの「5つの価値」や正しい栄養知識を啓発し、からだづくりの価値を生活者に伝える役割があります。行政・医療機関・スポーツ団体等と連携した地域密着型の活動を展開し、地域社会と相互理解を深めることが、消費促進やたまごの価値向上に直結します。

当社は病院等と共催するフレイル・誤嚥予防講座やスポーツ協賛等を推進し、多世代の元気な生活を応援しています。こうした取り組みを全農グループや取引先へ発信し、対話を深めて信頼関係を築くことで、一般消費者にも当社の価値を届けます。今後も積極的なCSR活動を通じ、持続可能な社会の実現と企業の成長を目指します。



食品ロスから社会貢献に。事業活動とフードバンクをつなぐ取り組み。

西日本営業本部 第2営業部 オペレーション課 小林 莉子

JA全農たまごは、食品ロス削減と社会貢献を目指し、出荷不可となった商品のフードバンクへの寄贈に取り組んでいます。品質に問題のない賞味期限内の商品を定期寄贈しており、温度管理が難しい生鮮食品の提供として大変喜ばれています。一方で高まる食品支援ニーズに対し、さらなる活動の拡大が求められています。これに対し当社は、恒常的な寄贈の仕組みを確立して全農グループ各社への水平展開を図るほか、社員が家庭で余った食品を持ち寄って寄付する「フードドライブ」の取り組みも推進する方針で

す。本取り組みを通じ、持続可能な社会への貢献と、当社の「食の充実に貢献する」という想いを体現します。



企 業 統 治

IT推進でステップアップ。営業管理業務の事務効率化への取り組み

東日本営業本部 営業管理課、西日本営業本部 営業管理課 町田 華奈子

JA全農たまごは、IT推進による業務効率化に取り組んでいます。西日本営業管理課では、包装容器資材の受発注業務に「資材専用受発注システム」を導入。これにより生産者や資材メーカーとの間で行っていた手動FAXおよび伝票入力自動化でき、FAX転記や伝票入力といった手作業を大幅に削減しました。また、生産者側にとっても時間を選ばないWeb発注が可能となり、納品までの進捗状況をリアルタイムで把握できるようになっています。メーカー側でも納期変更が減り、リードタイム短縮につながりました。資材納品トラブルの減少は、営業面のサービス向上にも貢献しています。

一方、東日本営業管理課では、FAX受信用紙をデータ化するペーパーレス推進の取り組みを進めています。書類作業を電子化することにより、情報共有が効率化され、在宅勤務の拡大にもつながります。ペーパーレス化は、文書保管コストの削減にとどまらず、環境配慮にもつながります。

さらに当社バックオフィス部門では、各部署の改善策を速やかに社内水平展開する体制を整え、業務改善に努めています。ペーパーレス化や事務効率化は、環境負荷の低減に加え「多様な働き方の推進」にも貢献します。当社は主体的なIT推進を通じて、社内外へのメリット提供を行い、機能強化とサービスの向上に努めてまいります。



正しい商品を正しくお届けするために。食品表示管理の取り組み強化と社内啓発

法務・コンプライアンス本部 品質保証部 東日本品質管理課 課長 小原 弘之

「中長期事業構想2030」がスタートした2022年度から、当社では農協マヨネーズやプラントベースエッグ「畑から生まれたたまご」など、加工食品の取り扱いを多角的に広げてきました。これら加工食品の表示管理・点検は、従来の鶏卵や液卵製品とは大きく異なり、高度なチェック体制が要求されます。「原材料」「原産国」「食品添加物」「食物アレルギー」等の複雑な表示規制への対応はもとより、複合原材料の表示順序や、重複する食品添加物に関わる表示ルールなどにも細心の注意が必要です。さらに、JAS規格や公正競争規約などへの適正な対応も欠かせません。食品表示の記載漏れや誤記載は、健康被害や製品回収といった重大なリスクに直結します。そのため、品質保証部で表示点検業務を担う社員

は「食品表示検定」中級以上の有資格者を基準とし、最新の法令や規約、ガイドラインに対して高い感度を持って点検に当たっています。また、開発部門との綿密な連携に加え、社内向け説明会の開催や「コンプライアンス通信」の定期発信を通じて、全社に対する適正表示の啓発にも注力しています。コンプライアンスの強化は、食の総合提案を推進する当社にとっての絶対条件です。



安全安心をつなぐ、鶏卵生産者との品質管理強化の取り組み (GP相互～品管コンサル)

昨今、食品業界全体で品質管理に関する要求は年々高度化しており、GPセンター（選別包装施設）にも食品製造工場と同等の衛生基準が求められています。しかし多くの現場では従業員の皆さんへの衛生指導や教育方法に課題を抱え、仕事への理解や不安が解消されないまま人材の定着率低下やクレーム増加を招くケースが見受けられました。また、現場指導のマナー化による注意・理解度の低下も懸念されました。そこでJA全農たまごでは、毎年100件以上の鶏卵関連施設を品管訪問する「産地相互確認制度 (GP相互)」を通じて培った改善事例やアイデアを「鶏卵施設に特化した教育ツール」として展開。重要な知見としてGPセンターでの改善協議や講習会等で活用しています。

このように当社の品質管理機能を生産者の皆様に提供し、現場の改善を支援することは、当社の重要な役割です。JA全農たまごは今後も品質管理に係る支援体制を全国で構築し、たまごの安全安心を守る取り組みを全国の生産者の皆様と共に推進してまいります。

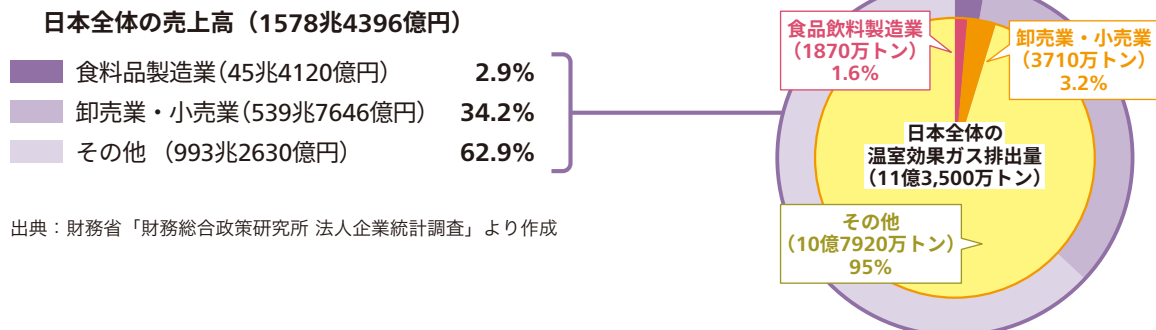


環境

「温室効果ガス排出量」の算定、削減への取り組み

現在、全農グループではサステナビリティ課題への取り組みの一つとして、気候変動対策である温室効果ガスの削減に取り組んでいます。減らすためには現状を知る必要があるとして、当社においても温室効果ガス排出量の算定を開始しました。今後、継続的な算定を通じて課題認識と削減に向けた取り組みを進め、持続可能な畜産に関わるバリューチェーンの構築に向け、当社は全農グループの一員としての責務を果たしていきます。

◆JA全農たまごが属する産業カテゴリーにおける温室効果ガス排出量の規模



出典：財務省「財務総合政策研究所 法人企業統計調査」より作成

出典：環境省「2022年度温室効果ガス排出・吸収量について」

JA全農と連携した取り組み。「畜産酪農サステナアクション」

全農グループの一員であるJA全農たまごは、全農が掲げる「畜産酪農サステナビリティアクション2025」と同調し、「気候変動対策」「資源循環・耕畜連携」「アニマルウェルフェア（以下、AW）」の3つの重要課題において、グループ連携を進めています。AWについては、2023年に策定された「全農グループアニマルウェルフェアポリシー」に基づき、社内でAWへの認識を深める研修会を実施するなど共通認識の醸成を図ると共に、取引先へのヒアリングの機会などを通じ、AW遵守状況の把握に努めております。

「資源循環」では、国産飼料原料を用いた商品の推進に向けて、グループ各部門との連携を深め、全農グループとしての総合力を発揮することで「持続可能な鶏卵事業」の拡大に貢献します。



出典：JA全農「畜産酪農サステナビリティアクション2025」より引用

卵殻活用から、環境配慮型事業の一步へ

JA全農たまごは、液卵工場が発生する多量の卵殻を貴重な資源としてほぼ100%有効活用する取り組みを進めています。鳴尾浜液卵工場では卵殻を「炭酸カルシウム粉」に加工し、グラウンド用の白線や肥料の原材料に再利用。また、この卵殻を10%以上配合した古紙リサイクルの「モールドパック」を自社製品の一部に採用しました。卵殻を紙の代替品として生かすことで、パルプ資源の節約やプラスチック廃棄物の削減に貢献しています。当社は今後も、環境に配慮した工場運営とエコ資材の推進を通じて、持続可能な社会の実現を目指してまいります。



工場から排出された卵殻



グラウンド用白線として活用される卵殻粉

ファクトの発信

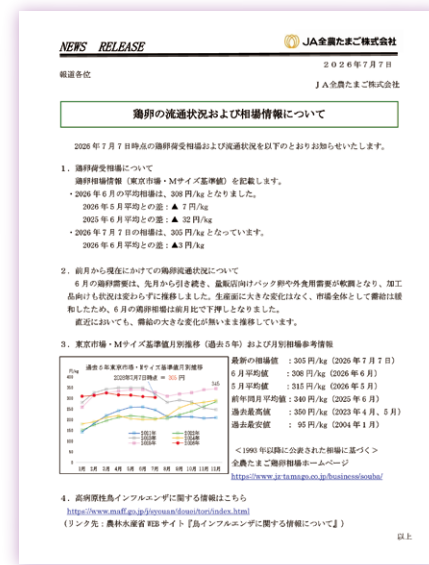
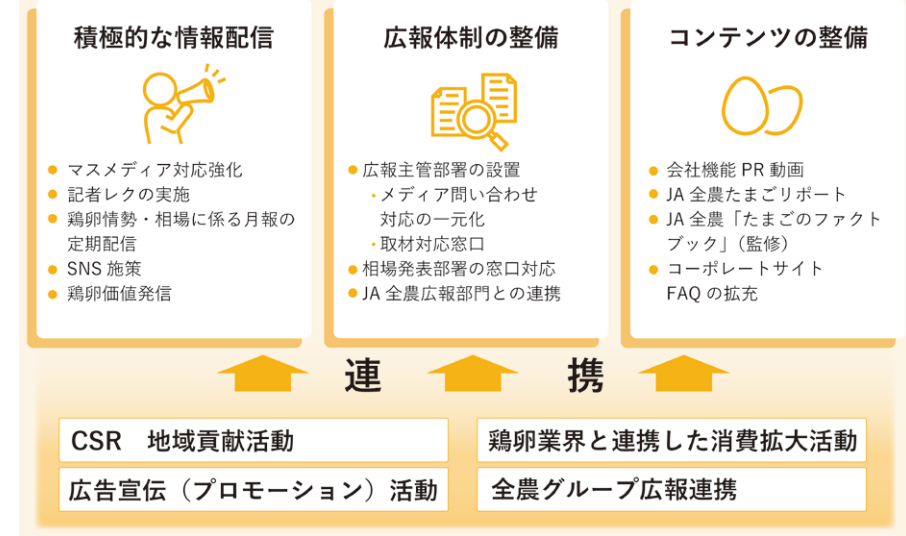
より積極的な情報発信へ。正しい理解と鶏卵価値向上につなげる広報活動の強化

経営企画本部 経営企画部 営業企画課

JA全農たまごでは、広報活動の強化と積極的な情報発信に注力しています。たまごの店頭価格上昇に伴い、鶏卵流通や当社の事業活動への関心が高まる中、正確な情報を社会へ届け、流通業界や消費者からの正しい理解を得ることが重要になっています。当社ホームページでは、鶏卵の情勢や相場に関する情報を「月報」として毎月発信しています。この月報は鶏卵相場情報と合わせ、ニュース等の報道資料としてメディア各社に活用いただいています。さらに、たまごや当社事業に関するよくある質問をまとめた「FAQ」や報道関係者向けの問合せフォームをホームページ上に整備することで、迅速な情報提供体制を構築しています。また、当社のCSR（社会貢献）活動等をニュースリリースとして随時発信するほか、主要メディアとの「記者レクチャー」を定期的の実施し、当社の役割や鶏卵情報の発信強化に取り組んでいます。

あわせて、たまごの価値や美味しさ、たまご料理の楽しさを伝える情報発信にも力を入れています。鶏卵業界全体の消費拡大活動と足並みを揃え、全農グループの広報機能とも連携。JA全農が主催するスポーツイベント等の機会を通じて、鶏卵流通の仕組みや栄養価値、機能性といったたまごの魅力を幅広くアピールしています。さらに当社公式SNSでは、手軽に美味しく調理できるたまごレシピを毎週配信し、消費者との関係性を広げています。

JA 全農たまごの広報活動



マスメディア向け鶏卵情勢（当社HP定期掲載）



当社HPにおけるメディア向けFAQ

人材育成とワークライフバランス

働きやすい組織文化・職場風土の醸成に向けて。エンゲージメント強化の取り組み

管理本部 管理部 人事課 課長 比留間 啓太

当社では、働きやすい環境の整備こそが、社員のパフォーマンス向上と長期的な企業成長の基盤になると考えています。

この方針のもと、「働きやすい組織文化と職場風土」の醸成を通じて、誰もが「安心して生き生きと働ける」職場づくりを推進しています。具体的な施策として、仕事と育児、また仕事と介護の両立支援制度を強化しているほか、現在は「休職者サポート手当」の導入に向けた検討を進めています。

また、近年の多様なライフスタイルや就業意識の変化に対応するため、働き方の選択肢も広げています。これまで総合職は「全国転勤」を前提としていましたが、多様な価値観を尊重し、2027年度より新たな転勤制度をスタートします。これまでの転勤猶予制度にあった利用回数の制限を撤廃する一方で、転居を伴う転勤の対象者には一定のインセンティブを付与するなど、社員一人ひとりが自身のライフスタイルに合わせて選択できる仕組みへと見直しました。

さらに、昨年度は福利厚生をより充実させるために契約企業の見直しを行い、今年度は入社5年目までの社員に対

して実家への帰省旅費を負担する制度を導入しました。今後も継続して、すべての社員にとって「働きやすい職場づくり」を力強く推進してまいります。



転勤制度（新）のコンセプト



経営判断に加えて
本人の転勤猶予希望を反映した転勤辞令

～転居を伴わない異動の実現など柔軟な働き方の推進～



働き方や価値観の多様化に合わせた
戦略的支援

～転居を伴う異動者へのインセンティブを拡充～

社員こそ最大の資産。「社員の成長」を主眼に人事制度を発展

当社では、「社員こそ最大の資産」と考え、「社員の成長」を主眼に置いた人事制度の発展に注力しています。会社が持続的に成長するためには、社員一人ひとりが自律的に学び、能力を最大限に発揮できる環境が不可欠です。

その一環として、社員の主体的な学びを支援する「自己啓発制度」と「資格取得報奨金制度」を導入しています。自己啓発制度では年間上限8万円まで受講料などを補助し、幅広い知識やスキルの習得を後押ししています。また、資格取得報奨金制度では、対象資格の取得時に難易度に応じたお祝い金を支給することで、社員の学習モチベーション向上に直結する仕組みを整えています。

さらに現在、より公正・公平で納得感のある基幹人事制度の構築に向けた、大型プロジェクトが進行中です。外部コンサルティング会社の知見も交え、約9カ月をかけて新しい人事制度（等級・報酬・評価など）の策定に向けて議論を重ねています。経営理念や事業戦略に連動した「期待される人材像」を明確にするとともに、社員満足度調査やインタビューなども実施し、現場の声や多様な価値観をしっかりと新制度に反映させる予定です。

今後も、社員の成長が会社の成長へとつながる、魅力的で納得度の高い組織づくりを継続して推進してまいります。



現場の声を、制度に。

単なるトップダウンの策定ではありません。満足度調査や個別のヒアリングを通じて、現場のリアルな課題や、働くことへの多様な価値観をしっかりとキャッチアップしています。

「納得感」こそが、制度を動かすエンジンになると信じています。



特別インタビュー

―業界一体となってたまごの価値向上・消費拡大を進めたい―

たまご知識普及会議の取組について

人口減少や飼料価格高騰など、鶏卵業界を取り巻く環境は厳しい状況が続いています。このような局面だからこそ、鶏卵業界をあげて、たまご本来の価値や栄養価を正しく発信し、消費拡大へとつなげる取り組みが不可欠です。「たまご知識普及会議（通称：たま会）」では、その中核として多角的な活動を展開しています。会長の齋藤大天氏（株式会社愛鶏園）に、これまでの取り組みと今後の展望を伺いました。



株式会社愛鶏園 代表取締役 会長 齋藤 大天 様

たまご知識普及会議とは

日本養鶏協会、日本卵業協会、キューピーたまご、JA全農たまごの4者が2018年に立ち上げた業界横断的組織です。これまで各社・団体が個別に行っていた啓発・消費拡大運動を一本化し、統一されたメッセージとして発信しています。

正しい知識を伝える「たまごの5つの価値」

生活者の間には「たまごは1日1個まで」といった過去のネガティブな情報によるたまごのイメージが根強く残っています。こうした古い認識を改め、たまご本来の栄養価を正しく理解していただくため、当会議では魅力を整理した「たまごの5つの価値」を策定しました。

- ①スーパーフード
- ②みんなを笑顔にする
マルチプレーヤー
- ③生食文化を支えるテクノロジー
- ④地球環境にやさしい農業
- ⑤作り手の誇りと情熱



これら5つの柱を軸に、あらゆる活動を展開しています。

ポータルサイト「たまペディア」の強化と食育ツールの展開

たまご知識普及会議が運営するポータルサイト「たまペディア」では、食育ツールの無償提供に加え、コレステロールなど生活者の疑問に答えるコラムや業界の取材記事を毎月更新しています。たまごに関する情報を正しく、新しく、網羅的に発信する情報ハブとしての機能を拡充しています。

たまペディアでダウンロード可能なクイズや動画、紙芝居などの食育ツールを活用し、2026年度は実践・普及の取り組みをさらに強化しています。教育現場や食育イベントといった場面において、こうしたツールが活用される事例も徐々に増えてきました。さらに「食育推進全国大会inとちぎ」や農林水産省の「消費者の部屋」への出展など、自らも全国へ足を運び、たまごの価値を伝える活動を展開しています。

すべての活動を通じて日本のたまごの価値を「知」に。

「この思いを胸に、活動に取り組んでいます」と齋藤会長は最後に力強く語りました。「たまご知識普及会議」では、今後も多角的な情報発信を推進してまいります。活動に共感してくださる方が一人でも多く増え、皆で手を取り合って「たまごの素晴らしさ」を社会に伝える活動の輪が広がっていくことを心から願っています。今後とも、皆様のご支援とご協力をよろしくお願いいたします。



食育推進全国大会inとちぎへの出展の様子

●事業拠点一覧



■ グループ・関連会社紹介

グループ会社

京食品株式会社

本社所在地 福岡県大野城市



事業概要

玉子加工食品を製造・販売しています。

手作り感のある厚焼き玉子やだし巻玉子を主製品として、
味と風味と食感にこだわって、製造しています。

また、スクランブルエッグや錦糸玉子のほか、サンドイッチや巻き寿司の芯となる具材など、お客様のニーズに合わせ幅広く対応が可能です。

衛生管理が徹底された工場で、安全・安心な製品づくりを行っています。



厚焼き玉子



明太玉子焼

関連会社

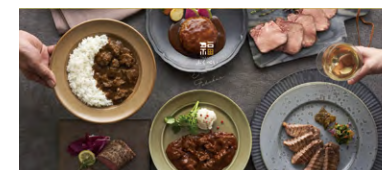
株式会社フクベイフーズ

本社所在地 宮城県名取市



事業概要

宮城県を中心に各種鶏卵パック
商品や温泉玉子、また宮城県の特
産品である牛たん加工品や総菜商
品を製造・販売している会社です。



オンラインショップで
牛たん加工品を購入できる

エッグディライト株式会社

本社所在地 岩手県盛岡市

事業概要

味付けゆでたまごの製造・販売
をしている会社です。自社の工場
内で原料卵の前処理からパック詰
めまでの製造を行っています。



黄身しっとりゆでたまご

全農國際香港食品有限公司

本社所在地 香港九龍島葵芳

事業概要

香港で日本産鶏卵を使用した玉子焼き等の加工品を製造・販売している会社です。

工場内で割卵した鶏卵をその日の内に使用し、香港全域にチルド流通しています。



温泉玉子等の加工品も製造可能



JA全農グループ



JA全農たまご株式会社

〒161-8528 東京都新宿区中落合2-7-1
TEL. 03-6271-0505 (代) FAX. 03-3952-6261
<https://www.jztamago.co.jp/>

2026年9月発行